

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 多田野 宏一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理部部長 北村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621 - 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業管理部海外グループ
マネージャー 吉田 耕三

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|--------------------------------|-------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 101,846 | 120,872 | 144,693 | 174,360 | 162,767 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,727 | 8,646 | 13,550 | 17,980 | 10,331 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,877 | 5,601 | 7,689 | 11,619 | 5,539 |
| 純資産額 | (百万円) | 67,126 | 74,398 | 79,353 | 87,490 | 86,461 |
| 総資産額 | (百万円) | 147,101 | 150,567 | 163,251 | 177,404 | 176,465 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 523.11 | 578.85 | 621.40 | 685.72 | 677.41 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 30.26 | 43.79 | 60.08 | 91.32 | 43.56 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 29.99 | 43.70 | 60.08 | | |
| 自己資本比率 | (%) | 45.6 | 49.4 | 48.5 | 49.2 | 48.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 5.89 | 7.92 | 10.02 | 13.97 | 6.39 |
| 株価収益率 | (倍) | 17.98 | 25.42 | 23.27 | 10.95 | 9.39 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 11,511 | 5,635 | 8,497 | 7,376 | 5,165 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,224 | 701 | 3,645 | 8,000 | 6,662 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,411 | 6,731 | 4,250 | 583 | 12,081 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 24,372 | 22,765 | 23,520 | 22,035 | 21,396 |
| 従業員数 | (人) | 2,333 | 2,425 | 2,588 | 2,769 | 2,912 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 73,040 | 85,286 | 107,380 | 129,047 | 121,581 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,734 | 5,627 | 11,227 | 12,850 | 6,842 |
| 当期純利益 | (百万円) | 2,234 | 3,536 | 5,799 | 8,302 | 4,456 |
| 資本金 | (百万円) | 13,021 | 13,021 | 13,021 | 13,021 | 13,021 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 129,500 | 129,500 | 129,500 | 129,500 | 129,500 |
| 純資産額 | (百万円) | 64,167 | 69,427 | 71,382 | 75,601 | 77,035 |
| 総資産額 | (百万円) | 118,391 | 122,725 | 135,411 | 143,295 | 150,673 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 500.05 | 540.17 | 560.57 | 594.35 | 605.97 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 7.50 (3.75) | 8.50 (4.25) | 12.00 (5.00) | 16.00 (7.00) | 16.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 17.44 | 27.64 | 45.32 | 65.25 | 35.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 17.28 | 27.59 | 45.31 | | |
| 自己資本比率 | (%) | 54.2 | 56.6 | 52.7 | 52.8 | 51.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.50 | 5.29 | 8.24 | 11.30 | 5.84 |
| 株価収益率 | (倍) | 31.20 | 40.27 | 30.85 | 15.33 | 11.67 |
| 配当性向 | (%) | 43.0 | 30.7 | 26.5 | 24.5 | 45.7 |
| 従業員数 | (人) | 1,026 | 1,072 | 1,131 | 1,220 | 1,400 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4 提出会社の第60期の1株当たり配当額16.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和23年8月 | 高松市藤塚町に株式会社多田野鉄工所を資本金50万円で設立 |
| 昭和29年11月 | 本社工場を高松市観光町に新設移転 |
| 昭和30年9月 | 油圧式トラッククレーンを開発、生産開始 |
| 昭和33年5月 | 大阪営業所(現関西支店)を開設 |
| 昭和34年6月 | 本社工場を高松市新田町に新設移転 |
| 昭和37年9月 | 大阪証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和39年2月 | 名古屋営業所(現中部支店)を開設 |
| 昭和41年9月 | 仙台営業所(現東北支店)を開設 |
| 昭和43年6月 | 札幌営業所(現北海道支店)、広島営業所(現中国支店)を開設 |
| 昭和46年3月 | 東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和46年8月 | 神奈川県愛川町に厚木工場新設 |
| 昭和46年12月 | 福岡営業所(現九州支店)を開設 |
| 昭和47年1月 | 東京証券取引所並びに大阪証券取引所の各市場第1部に指定替上場 |
| 昭和48年8月 | オランダに子会社タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.を設立(平成18年8月解散) |
| 昭和48年9月 | 子会社タダノ・エンタープライズ株式会社を設立 |
| 昭和53年9月 | 関東営業所(現関東支店)を開設 |
| 昭和54年8月 | 北陸営業所(現北陸支店)を開設 |
| 昭和55年4月 | 香川県志度町(現さぬき市)に志度工場を新設 |
| 昭和58年1月 | 高所作業車を販売開始 |
| 昭和58年3月 | 子会社タダノ北陸販売株式会社を設立 |
| 昭和60年1月 | 子会社株式会社四国特装を設立(現株式会社タダノエステック) |
| 昭和60年7月 | 子会社タダノ産業株式会社を設立 |
| 昭和62年9月 | 東京都墨田区に東京事務所(自社ビル)を新設 |
| 昭和63年7月 | 千葉県佐倉市に佐倉工場を新設し、厚木工場を閉鎖移転 |
| 平成元年5月 | 四国機工株式会社の株式を追加取得、子会社となる |
| 平成元年5月 | 株式会社ニューエラーの株式を追加取得、子会社となる(平成20年4月全株式譲渡) |
| 平成元年7月 | 商号を「株式会社タダノ」と改称 |
| 平成2年5月 | ドイツに子会社ファウンGmbHを設立し、ファウンAGのクレーン及び車両部門を買収 |
| 平成2年10月 | 国際機械商事株式会社の株式を追加取得、子会社となる(平成21年4月当社に吸収合併) |
| 平成3年7月 | ドイツに子会社タダノ・ファウンGmbHを設立(間接所有) |
| 平成4年12月 | オランダに子会社タダノ・ファウン・ホーランドB.V.を設立(間接所有) |
| 平成9年1月 | タダノ技術研究所を高松市林町に新設移転 |
| 平成12年4月 | 車両搭載型クレーンの販売子会社13社を解散 |
| 平成12年4月 | 協和興業株式会社(現株式会社タダノアイメス)の株式を追加取得、子会社となる |
| 平成19年7月 | 香川県多度津町に多度津工場を新設 |
| 平成20年11月 | 千葉県千葉市若葉区に千葉工場を新設 |
| 平成20年12月 | アメリカに子会社タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.を設立し、スパンデックInc.(現タダノ・マンティスCorp.)を買収(間接所有) |
| 平成21年3月 | 香川県東かがわ市に三本松試験場を新設 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

| 区分 | 主な製品 |
|-----------|-------------------------------------|
| 建設用クレーン | オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車 |
| 車両搭載型クレーン | カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車 |
| 高所作業車 | 高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車 |
| その他 | 部品、修理、中古車、リフター等 |

当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

| 事業内容 | 国内連結子会社15社 | 国内関連会社3社 |
|------|--|--------------------|
| 販売 | 国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス | (株)北陸タダノ商事、(株)ジェット |
| 製造 | 四国機工(株)、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング | |
| サービス | トーヨークレーンサービス(株)、(株)九州テクノ、タダノ・エンタープライズ(株)、関西クレーンサービス(株)、(株)キング自動車工業 | 日通重機サービス(株) |
| その他 | コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)、(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、タダノ産業(株) | |

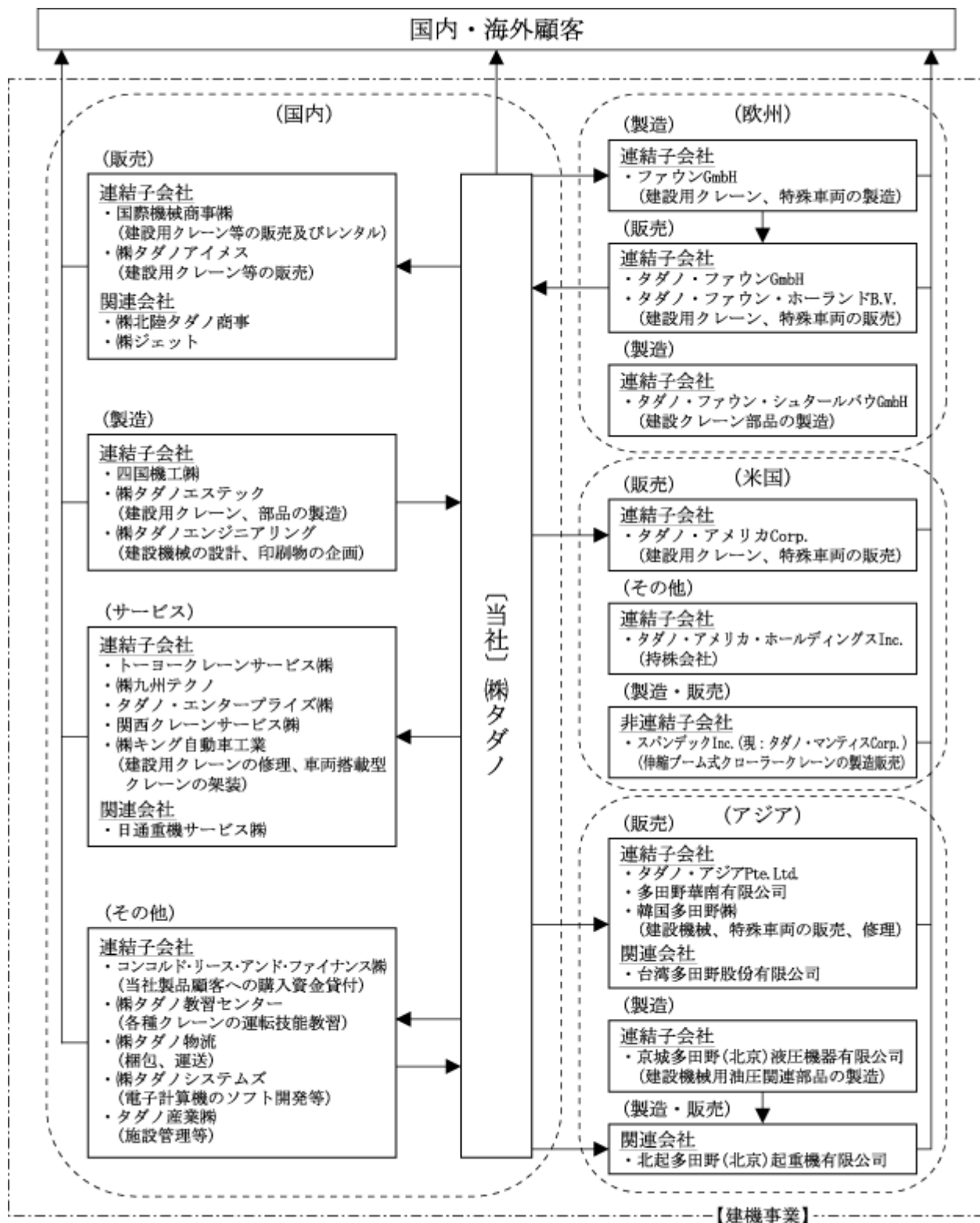
| 事業内容 | 海外連結子会社10社 | 海外非連結子会社2社 | 海外関連会社2社 |
|-------|---|---------------------------------|-------------------|
| 販売 | タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーランド B.V.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野(株) | | 台湾多田野股? 有限公司 |
| 製造 | ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、京城多田野(北京) 液圧機器有限公司 | | |
| 製造・販売 | | スパンデック Inc. (現：タダノ・マンティス Corp.) | 北起多田野(北京) 起重機有限公司 |
| その他 | タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. | タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. | |

(注) 1 タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. は、休眠子会社であります。

2 国際機械商事(株)は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、前連結会計年度まで空気圧機器事業及びその他事業を営んでいた、(株)ニューエラーの全株式を平成20年4月1日付で長野計器(株)へ譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度より空気圧機器事業及びその他事業は営んでおりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ は、製品・部品・サービスの経路

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | |
|---------------------|-------------------|----------------|-----------------------|---------------------|-----------|----------|----|----------|---|---------------|
| | | | | | 役員の兼任等(人) | | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備 の賃 借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 社員 | 転籍 | | | |
| (連結子会社) ファウンGmbH | ドイツ バイエルン 州 | 45,274 千ユーロ | 建設用クレーン等 の製造 | 100.0 | 0 | 4 | 0 | 債務 保証 | ・ 当社の建設用クレーンのキャリ ヤ製造委託 ・ 当社よりクレーン上部を仕入、 建設用クレーンを製造並びに自 社製品をタダノ・ファウンGmbH を通じて販売 | 無 |
| タダノ・ ファウンGmbH | ドイツ バイエルン 州 | 5,624 千ユーロ | 建設用クレーン等 の販売 | 100.0 (100.0) | 0 | 3 | 0 | 債務 保証 | ・ 当社の建設用クレーンを仕入販 売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ン等の仕入販売 | 無 |
| タダノ・ アメリカCorp. | 米国 テキサス州 | 2,500 千米ドル | 建設用クレーン等 の販売 | 100.0 | 0 | 3 | 0 | 無 | ・ 当社の建設用クレーン等を仕入 販売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ンの仕入販売 | 無 |
| 四国機工(株) | 香川県 多度津町 | 180 | 建設用クレーン等 の部品の製造 | 100.0 | 1 | 1 | 3 | 無 | 当社の建設用クレーン等の部品の 製造委託 | 有 |
| 国際機械商事(株) | 東京都港区 | 120 | 建設用クレーン等 の販売及びレンタル | 100.0 | 1 | 1 | 1 | 債務 保証 | 当社の建設用クレーン等の販売 | 有 |
| (株)タダノアイメ ス | 東京都墨田 区 | 60 | 建設用クレーン等 の販売 | 100.0 | 1 | 2 | 1 | 債務 保証 | 当社の建設用クレーン等の販売 | 有 |
| その他19社 | | | | | | | | | | |

- (注) 1 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・アメリカCorp.及びその他に含まれている
タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. は特定子会社に該当していません。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
- 4 タダノ・ファウンGmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超えておりますが、所在地別セグメントの内、ヨーロッパの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セ
グメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載
を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 区分 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| 建設用クレーン | 1,594 |
| 車両搭載型クレーン | 274 |
| 高所作業車 | 270 |
| その他 | 685 |
| 全社(共通) | 89 |
| 合計 | 2,912 |

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,400 | 41.4 | 17.4 | 6,596,377 |

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、タダノ労働組合と称し上部団体は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しており、平成21年3月31日現在の組合員総数は1,286名であります。(出向者147名含む。)

なお、組合結成以来労使関係は極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格高騰に伴うコスト増、年度後半は世界経済の悪化を背景とした輸出の減少を主因として、企業収益が急速に悪化し、個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中、弱い動きが続き、厳しい状況となりました。

このようななかで、私どもの業界は、年度後半に入り、国内では買い控えにより建設用クレーンの需要が急減し、海外では資金調達環境の変化やエネルギー関連プロジェクトの中断・延期等により、需要が弱含みとなりました。

当社グループは、年度前半は国内及び海外での建設用クレーンの堅調な需要を背景に、増産に注力してまいりましたが、年度後半は経営環境の激変により、販売面では国内需要の急減や海外需要の弱含みの中で売上確保に努め、調達・生産面では増産から一転して、在庫削減のための生産調整に取り組まざるを得ない状況となりました。

一方で、LE (Lifting Equipment) 事業の更なる充実を目的として、米国クレーンメーカーであるスパンデックInc. (本年5月にタダノ・マンティスCorp.へ商号変更) を昨年12月に37,500千USドルで買収いたしました。

売上につきましては、国内売上高は、建設用クレーンの年度後半での売上が減少したため、734億1千3百万円(前年比79.1%)となり、海外売上高は、欧州向けと北米向けの建設用クレーンが増加し、893億5千4百万円(前年比109.6%)となりました。この結果、総売上高は、1,627億6千7百万円(前年比93.4%)となりました。なお、海外売上高比率は、54.9%となりました。

経常利益につきましては、原材料の価格高騰に伴うコストアップに加え、年度後半からの売上減少もあり、諸経費削減に努めましたが、103億3千1百万円(前年比57.5%)となりました。当期純利益につきましては、貸倒引当金戻入額5億1千7百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損9億5千1百万円を特別損失に計上いたしました結果、55億3千9百万円(前年比47.7%)となりました。

主要品目別の業績は、次のとおりであります。

建設用クレーン

国内売上につきましては、年度後半に入り、景気の先行き懸念による買い控えにより需要が急減したため、前期に比べ減少し、360億9千1百万円(前年比85.2%)となりました。

海外売上につきましては、欧州・北米・中東等への拡販により、前連結会計年度に比べ増加し、738億1千5百万円(前年比117.8%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、前連結会計年度に比べ増加し、1,099億6百万円(前年比104.7%)となりました。

車両搭載型クレーン

トラック需要が引続き減少するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品を市場投入するなど拡販に努めましたが、車両搭載型クレーンの売上高は、前連結会計年度に比べ大幅に減少し、110億8千4百万円(前年比72.7%)となりました。

高所作業車

通信向け需要が前連結会計年度前半でピークアウトし、レンタル向け需要は設備投資抑制により大幅に減少するなか、拡販に努めた結果、シェアは向上しましたが、高所作業車の売上高は、前連結会計年度に比べ大幅に減少し、119億5千7百万円(前年比79.9%)となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、円高と需要減により中古車売上が減少したため、298億1千8百万円(前年比89.1%)となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本の売上高は、1,336億2千9百万円（前年比88.9%）となり、営業利益は70億2千5百万円（前年比46.9%）となりました。

ヨーロッパの売上高は、欧州子会社の売上増により、521億1千万円（前年比122.4%）と大幅に増加し、営業利益は21億1千2百万円（前年比110.2%）となりました。

その他の地域の売上高は、米国子会社やアジア子会社の売上増により、214億3千1百万円（前年比101.0%）となり、営業利益は12億8千8百万円（前年比79.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、213億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって使用された資金は51億6千5百万円（前連結会計年度比125億4千2百万円減）となりました。これは、増加要因として売上債権の減少141億5千5百万円や、税金等調整前当期純利益が100億1千8百万円ありましたが、減少要因としてたな卸資産の増加173億6千8百万円や法人税等の支払83億7千7百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用された資金は66億6千2百万円（前連結会計年度比13億3千8百万円支出減）となりました。

これは主に、増加要因として子会社株式売却による収入26億2千1百万円がありましたが、減少要因として有形固定資産の購入55億1百万円や子会社株式の取得37億2千1百万円を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は120億8千1百万円（前連結会計年度比126億6千5百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純増109億8千4百万円及び長期借入による収入120億6千2百万円、長期借入金の返済86億7千万円を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における主要品目別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(提出会社)

| 区分 | 金額(百万円) | 前年比(%) |
|-----------|---------|--------|
| 建設用クレーン | 78,125 | 108.2 |
| 車両搭載型クレーン | 12,669 | 84.8 |
| 高所作業車 | 13,073 | 86.2 |
| その他 | 9,994 | 116.1 |
| 合計 | 113,862 | 102.7 |

(ファウンGmbH)

| 区分 | 金額(百万円) | 前年比(%) |
|---------|---------|--------|
| 建設用クレーン | 42,429 | 121.7 |
| その他 | 1,087 | 79.0 |
| 合計 | 43,517 | 120.1 |

(注) 生産金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年比(%) |
|-----------|---------|--------|
| 建設用クレーン | 109,906 | 104.7 |
| 車両搭載型クレーン | 11,084 | 72.7 |
| 高所作業車 | 11,957 | 79.9 |
| その他 | 29,818 | 89.1 |
| 合計 | 162,767 | 93.4 |

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成16年度(04年度)にスタートしたタダノグループ『中期経営計画(04-07)』は、厳しい経営環境のなか、国内の景気回復に頼ることなく、業績低迷からの脱却を図るために、「脱・日本依存」として建設用クレーンのグローバル化に注力して参りました。この事業戦略が世界的なクレーン需要の好況期に合致し、当初計画を超える成果を上げることができました。平成19年度(07年度)までの4年間で、国内売上は約1.4倍に回復し、海外売上は約2.7倍に伸び、3割であった海外売上比率は5割近くになりました。その一方で、建設用クレーンの売上構成比率は6割に達しており、この売上偏重が新たな課題として浮上してきております。

当社は、創立60周年という節目を迎える平成20年度(08年度)、新たにタダノグループの事業領域を「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=LE(Lifting Equipment)」と決めました。LEという事業領域のなかで、更なる成長を目指し、10~15年後を目処に、LE世界 No.1になることが長期の大きな目標であります。

これを受けて平成20年度(08年度)よりスタートした『中期経営計画(08-10)』は、3年計画ですが、平成22年度(10年度)までに市場が反転する可能性が高いとの前提に基づき、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマとしました。

グループで取り組む長期テーマは、次のとおりです。

社風の構築

人の成長=組織(企業)の成長と捉え、学習し成長しつづける組織文化を構築します。

競争力の強化

ブランド力・商品力・収益力の強化を通じて競争力の強化を図ります。

事業構造の転換

LE業界でのタダノグループのプレゼンスを向上させるため、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指します。

なお、事業構造の転換のための戦略は、次のとおりです。

1) エリアの拡大

- ・建設用クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外でのさらなる事業拡大を図ります。
- ・車両搭載型クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外での取組みを進めます。
- ・高所作業車は、国内での取組みを強化し、海外展開への布石を打ちます。

2) 分野の拡大

- ・LE新事業の開拓を進めます。
- ・建機周辺事業を拡充し、コンポーネント事業を強化します。

3) 商品概念の拡大

- ・製品のライフサイクルに着目し、中古クレーン循環システムの強化や動態管理システムを活用した新しいサービス等の総合サービス事業の拡大を図ります。

当社グループは、総力を挙げて、『中期経営計画(08-10)』に取組み、企業価値の最大化を図っておりますが、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、平成20年度(08年度)後半には、海外の建設用クレーン需要が弱含みとなり、加えて国内の建設用クレーン需要が急減したため、過去最高の売上高と利益を達成した年度前半とは様変わりの厳しい経営環境となりました。

このため、平成21年度(09年度)は、『中期経営計画(08-10)』を当面凍結し、緊急対応に集中することとしております。具体的には、需要の急激な減少により過剰となったたな卸資産の圧縮、シェアアップによる売上確保、原価低減と抜本的な経費削減に取り組むと共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質力向上とCS(カスタマーサポート)体制の強化を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念を事業目的とし、平成16年4月より、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して - No. 1 and the Next - 」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。

この経営方針の下で企業価値の最大化に向けて事業活動を推進するにあたっては、将来の予測を踏まえ、当社の経営環境を的確に把握し、経営資源を最大限、有効に活用しなければなりません。

そのためには、当社グループの事業活動に関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・取引先及び従業員等の全てのステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解があつてこそ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の最大化に向けた経営を行うことが可能であると考えております。

従って、これらに関する十分な理解なしに当社株券等の大規模買付行為等がなされる場合には、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものと考えております。

また、当社は、株主構成については、株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な大規模な買付行為等の提案に応じるか否かの判断は、最終的に株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、大規模な買付行為等の中には、買収目的等からみて、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対し明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様にも事実上、株式売却を強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在する可能性があります。

従って、当社は、このような企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならない大規模な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の最大化を図り、上記の基本方針の実現に資する取組みとして、次の施策を実施しております。

a. 企業価値向上への取組み

当社は、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマとして平成20年度から平成22年度までの『中期経営計画(08-10)』に取組んでおります。しかしながら、経営環境の激変を受けて、『中期経営計画(08-10)』を当面凍結し、平成21年度(09年度)は緊急対応に集中することとします。

b. コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性を確保するための経営の重要課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営(経営者)が規律される仕組み、並びに監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると認識しております。

当社では、執行役員制度を導入し、少数の取締役によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員の業務執行の監督を行っております。

「取締役会」は、定例会を毎月1回、臨時会を必要な都度開催しております。また、取締役会とは別に、執行部門の会議体として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会(執行役員・取締役・監査役)」と、経営に関する戦略討議を行う「経営会議(執行役員・取締役・監査役)」を設け、毎月1回開催しております。また、執行役員間の業務執行の連携を強化するため、「執行役員会議(執行役員・取締役)」を毎月2回以上開催しております。

監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催しております。また、内部監査部門として内部統制室を設置し、監査役、会計監査人及び内部統制室は、相互に意思疎通し連携して各々監査の実効性の向上を図っております。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会(委員長:代表取締役社長)を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人材育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取組みを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年5月8日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会に、本対応方針の導入、継続、変更及び廃止を株主総会の決議によっても決定することができることとする定款変更議案、並びに、本対応方針の有効期間の延長に関する議案を付議し、承認可決されました。これにより、本対応方針の有効期間は、平成23年6月開催予定の第63回定時株主総会の終結の時までの3年間となっております。

a. 本対応方針の目的

本対応方針は、上記の基本方針に沿って、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的を持って導入されるものです。当社取締役会は、大量の当社株券等の買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反する買付行為等を抑止する為の枠組みが必要であるとの結論に至りました。

b. 本対応方針の概要

本対応方針においては、特定株主の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付け等、又は結果として特定株主の議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付け等（いずれもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、市場買付け、公開買付け等の具体的な買付け等の方法を問いません。このような買付け等を以下「大規模買付行為等」という）を行い又は行おうとする者（以下「大規模買付者」という）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めめるために、当社株券等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、或いは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

大規模買付行為等に対する対抗措置としては、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てその他法令又は当社の定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

なお、当社は、企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する大規模買付行為等の影響、並びに本対応方針に基づく対抗措置の発動についての当社取締役会の判断の透明性、客観性、公正性及び合理性を担保するため、取締役会から独立した社外取締役、社外監査役、社外有識者等により構成される独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしています。

上記の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

a. 基本方針の実現に資する取組み(上記の取組み)について

上記に記載した諸施策は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み(上記の取組み)について

(a) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、上記 b. に記載のとおり、大規模買付行為等が行われた際に、当該大規模買付行為等が不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様及び当社取締役会が判断するために必要な情報及びその内容の評価・検討等に必要期間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

(b) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針は当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

2) 株主意思を重視するものであること

本対応方針の有効期間は、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において、本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針の導入、継続、変更及び廃止を株主総会の決議によっても決定することができることとする定款変更、並びに、本対応方針の有効期間の延長の可否について株主の皆様にご承認を得て、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会の日から平成23年6月開催予定の第63回定時株主総会の終結の時までの3年間となっております。

加えて、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本対応方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で変更又は廃止されることになり、株主の皆様の意向が反映されるものとなっております。

3) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、大規模買付ルールを遵守して一連の手續が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものといたします。

実際に大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであるか否かを検討し、当該大規模買付行為等に対して対抗措置を発動すべきか否かについて、取締役会に勧告します。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かを決定します。独立委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様にご情報開示いたします。

このように、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するよう本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為等に対する対抗措置は合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5) 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者による大規模買付行為等が行われた場合、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会の勧告を最大限尊重してなされる当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会における本対応方針を変更又は廃止する旨の決議により、いつでも変更又は廃止することができるものとされております。従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 事業構造の特性

当社グループ事業は、景気変動の山・谷よりも業績の振幅が大きいう企業体質を有しております。当社グループは、『中期経営計画(08-10)』に基づき、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指し、景気変動の影響を受けにくい事業構造への転換を図ります。

(2) 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本国内及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本国内向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本国内向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

(3) 法的規制等

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

(4) 原材料の市況変動

当社グループでは、V E活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進すると共に、生産改革プロジェクトに基づき生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

該当事項はありません。

(2) 業務提携契約

提出会社

| 相手先 | 契約内容 | 契約日 | 契約期間 |
|----------------|--|-------------|---------------------------|
| 日立建機株式会社 | トラッククレーン及びクローラクレーンの販売提携並びに高所作業車のOEM相互供給 | 平成11年1月11日 | 2年間 以後1年毎の自動更新 |
| コベルコクレーン株式会社 | ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買 | 平成12年11月16日 | 5年間 以後2年毎の自動更新 |
| 北京京城重工機械有限责任公司 | 建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野(北京)起重機有限公司」の設立(資本金30百万米ドル、当社出資比率50%) | 平成15年3月28日 | 30年間 合弁期間満了6ヶ月前までに延長申請 |
| 北京京城重工機械有限责任公司 | 建設用油圧関連部品の製造・販売を目的とする合弁会社「京城多田野(北京)液圧機器有限公司」の設立(資本金2.5百万米ドル、当社出資比率50%) | 平成18年8月22日 | 30年間 合弁期間満了6ヶ月前までに延長申請 |

(3) 国際機械商事株式会社の吸収合併

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社である国際機械商事株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日付で吸収合併を完了しております。

合併の目的

国際機械商事株式会社は、主に当社建設用クレーンの国内向け販売を行っております。

当社グループにおける営業部門の戦力強化及びより一層の経営の効率化を図る為、国際機械商事株式会社を吸収合併することといたしました。

合併の要旨

() 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年12月12日

合併契約締結 平成20年12月12日

合併承認株主総会

・当社 会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催いたしません。

・国際機械商事株式会社 会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、国際機械商事株式会社の合併承認株主総会は開催いたしません。

合併日(効力発生日) 平成21年4月1日

() 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、国際機械商事株式会社は解散いたします。

合併に際して発行する株式及び割当

当社は国際機械商事株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行、新株式の割当は行いません。

合併比率の算定根拠

当該合併に際して新株式の発行、新株式の割当は行わないため、該当事項はありません。

引継資産・負債の状況(平成21年3月31日現在)

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 10,110 | 流動負債 | 8,452 |
| 固定資産 | 298 | 固定負債 | |
| 資産合計 | 10,408 | 負債合計 | 8,452 |

吸収合併存続会社となる会社の概要

存続会社は当社であり、本合併による資本金・事業の内容等の変更はありません。

(4) 北米クレーンメーカーSpanDeck, Inc.の株式取得

当社は、平成20年12月22日開催の取締役会において、SpanDeck, Inc.(所在地：米国 テネシー州、以下「SpanDeck」という。)の株式100%を、本件目的のために設立した当社米国子会社Tadano America Holdings, Inc.(所在地：米国 テキサス州)を通じて取得することを決議し、同日、全株式を取得いたしました。

株式取得の目的

当社グループは、『中期経営計画(08 - 10)』において新たな事業領域を“吊る”“持ち上げる”といった機能に着目し「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=LE(Lifting Equipment)」と定め、この事業領域のなかで更なる成長を目指しております。SpanDeckは、米国において伸縮ブーム式クローラークレーン事業を「Mantis」ブランドで展開しており、この度の株式取得により、SpanDeckの製品群及び開発・生産ノウハウ等を当社グループに取り込むことにより、LE事業における事業拡大を図ることを目的としております。

株式を取得する当社子会社の概要

| | |
|----------|---|
| (1)商号 | Tadano America Holdings, Inc. |
| (2)本店所在地 | 4242 West Greens Road, Houston, Texas 77066, U.S.A. |
| (3)代表者 | 取締役社長 澤田 憲一 |
| (4)設立年月日 | 2008年12月4日 |
| (5)事業内容 | 持株会社 |
| (6)資本金 | 45,001千USドル |
| (7)株主構成 | 当社 100% |

孫会社となる会社の概要

| | |
|------------|--|
| (1)商号 | SpanDeck, Inc. |
| (2)事業内容 | 伸縮ブーム式クローラークレーンの製造販売 |
| (3)設立年月日 | 1985年11月4日 |
| (4)本店所在地 | 1705 Columbia Avenue Franklin, Tennessee 37064, U.S.A. |
| (5)代表者 | William J. Mitchell, CEO |
| (6)資本金 | 287千USドル |
| (7)発行済株式総数 | 10,100株 |
| (8)純資産 | 11,060千USドル(2008年11月期) |
| (9)総資産 | 28,970千USドル(同上) |
| (10)決算日 | 11月30日 |
| (11)従業員数 | 130名(2008年8月現在) |
| (12)大株主の構成 | William E. Mitchell 5,090株(50.40%) |
| | William J. Mitchell 1,250株(12.38%) |
| | John R. Mitchell 1,250株(12.38%) |
| | Julia M. Peeler 1,250株(12.38%) |

| | | |
|--------------------|-----------------------------|-------------|
| (13)主な事業所 | 本社・工場(米国テネシー州)、工場(米国バージニア州) | |
| (14)最近事業年度における業績動向 | | |
| | 2007年11月期 | 2008年11月期 |
| 売上高 | 34,118千USドル | 45,011千USドル |
| 営業利益 | 3,312千USドル | 1,550千USドル |
| 当期純利益 | 2,688千USドル | 993千USドル |
| 純資産 | 10,067千USドル | 11,060千USドル |
| 総資産 | 22,989千USドル | 28,970千USドル |

株式取得先の概要

経営者等6名を含む株主7名。なお、当社との関係はございません。

取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

| | | |
|--------------|---------|-------------------|
| (1)異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合0.0%) |
| (2)取得株式数 | 10,100株 | (取得価額37,500千USドル) |
| (3)異動後の所有株式数 | 10,100株 | (所有割合100.0%) |

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の殆どは、当社の開発部門（開発部、開発企画部、技術研究所）で行われております。開発部門では、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン車、高所作業車及びそれらの応用製品、新技術・先端技術の応用研究活動を行っております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に要した金額は、研究材料費、人件費等、総額4,200百万円であります。

当連結会計年度における各品目別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)建設用クレーン

国内向け

- ・ディーゼル特殊自動車排ガス規制(3次排対)に対応するラフテレーンクレーンシリーズとして、4機種(GR-120N-2、GR-160N-2、GR-250N-2、GR-600N-2)を開発しました。環境面の配慮に加えて安全・品質を更に追求し、市場での拡販を図りました。

海外向け

- ・当社ブームトラックラインナップ最大クラスであるTM-35100を開発しました。軽量ラウンドブーム及び、3段アウトリガの採用により、安定性を確保し、更なる拡販を図りました。
- ・トラッククレーンでは、剛性感・品質・安全性を備えたGS-300XLを開発し、北米市場での拡販を図りました。

当品目に係る研究開発費は2,380百万円であります。

(2)車両搭載型クレーン

- ・当社ラインナップの車両搭載型クレーンで最も小さいTM-E074(ゼロハン)を開発しました。性能アップ、ラジコン標準化により使いやすさを追求し、市場での拡販を図りました。
- ・車両搭載型クレーン「ZEST(ゼスト)」シリーズの追加仕様としてマニュアルバルブ仕様を開発しました。シンプルな構成により、メンテナンス性を高め、国内外に拡販を図っています。

当品目に係る研究開発費は667百万円であります。

(3)高所作業車

- ・簡易ハイブリッド仕様を商品化し、周辺環境への配慮、環境保全を図っています。
- ・工具箱とキャリヤキャブの一斉集中ロック機能、2軸型イネーブル機能付きジョイスティック開発によりセキュリティ強化と安全性向上を実現し、拡販を図っています。
- ・委託研究にて安全性向上を目的とした可倒式の転落防止柵を開発し、顧客満足度の向上を図りました。

当品目に係る研究開発費は624百万円であります。

(4)その他(新分野)

- ・重量物仕様オールテレーンクレーンとしてGA-600NR-1を開発し、重量物クレーン市場の拡販を図りました。

当品目に係る研究開発費は527百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度前半は、国内及び海外での建設用クレーンの堅調な需要を背景に、増産に注力してまいりましたが、後半は経営環境の激変により、販売面では国内需要の急減や海外需要の弱含みの中で売上確保に努め、調達・生産面では増産から一転して、在庫削減のための生産調整に取り組まざるを得ない状況となりました。

一方で、LE (Lifting Equipment) 事業の更なる充実を目的として、米国クレーンメーカーであるスパンデック Inc. (本年5月にタダノ・マンティス Corp. へ商号変更) を昨年12月に37,500千USドルで買収いたしました。

売上につきましては、国内売上高は、建設用クレーンの年度後半での売上が減少したため、734億1千3百万円(前年比79.1%)となり、海外売上高は、欧州向けと北米向けの建設用クレーンが増加し、893億5千4百万円(前年比109.6%)となりました。この結果、総売上高は、1,627億6千7百万円(前年比93.4%)となりました。なお、海外売上高比率は、54.9%となりました。

経常利益につきましては、原材料の価格高騰に伴うコストアップに加え、年度後半からの売上減少もあり、諸経費削減に努めましたが、103億3千1百万円(前年比57.5%)となりました。当期純利益につきましては、貸倒引当金戻入額5億1千7百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損9億5千1百万円を特別損失に計上いたしました結果、55億3千9百万円(前年比47.7%)となりました。

(2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、急激な需要減に伴うたな卸資産の増加173億6千8百万円、設備投資による有形固定資産の取得55億1百万円、子会社株式の取得37億2千1百万円であります。これらの所要資金は、主に税金等調整前当期純利益100億1千8百万円、売上債権の減少141億5千5百万円、子会社株式の売却による収入26億2千1百万円、短期借入金の純増109億8千4百万円、長期借入金による収入120億6千2百万円があったことによるものです。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、213億9千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

| | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------------------------|------|------|-------|------|------|
| 自己資本比率 (%) | 45.6 | 49.4 | 48.5 | 49.2 | 48.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 47.5 | 95.0 | 109.0 | 71.7 | 29.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.9 | 5.0 | 3.1 | 3.9 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 16.7 | 8.8 | 13.0 | 10.1 | |

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第61期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 財政状態についての分析

(資産)

資産合計は、1,764億6千5百万円（前年比9億3千9百万円減）となりました。流動資産の減少（前年比41億1千7百万円減）は、急激な需要減に伴い、たな卸資産が増加（前年比110億5千5百万円増）したものの、売上債権が減少（前年比154億2千9百万円減）したことによるものであります。

固定資産の増加（前年比31億7千7百万円増）は設備投資により有形固定資産が増加（前年比17億6千1百万円増）したことや子会社株式の取得等により投資その他の資産が増加（前年比14億9千9百万円増）したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、900億3百万円（前年比8千9百万円増）となりました。流動負債の減少（前年比81億4千9百万円減）は、生産調整に伴う仕入債務の減少（前年比75億6千9百万円減）によるものであります。

固定負債の増加（前年比82億3千8百万円増）は長期借入金が増加（前年比79億3千9百万円増）したことによるものであります。

(純資産)

当期純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定の減少（前年比38億1千5百万円減）やその他有価証券評価差額金の減少（前年比8億1千5百万円減）があったことにより純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円減の864億6千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、年度前半は国内及び海外での建設用クレーンの堅調な需要を背景に主に老朽化設備の更新及び増産体制構築として、全体で6,558百万円の設備投資を行っております。なお、設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

当社グループは建機事業に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------------|---------------------------|-----------|-------------|---------------|-------------------------------|-----------|-----|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 高松工場 (香川県高松市) | 建機事業 (高所作業車の製造) | 生産設備 | 658 | 610 | 2,540 (69,622) [10,354] | 77 | 42 | 3,929 | |
| 志度工場 (香川県さぬき市) | 建機事業 (建設用クレーンの製造) | 生産設備 | 3,816 | 1,429 | 4,134 (199,916) [900] | 129 | 145 | 9,655 | 680 |
| 多度津工場 (香川県多度津町) | 建機事業 (車両搭載型クレーンの製造) | 生産設備 | 1,256 | 773 | [23,171] | | 20 | 2,050 | 71 |
| 千葉工場 (千葉県千葉市) | 建機事業 (車両運搬車の製造等) | 生産設備 | 1,103 | 271 | 806 (35,708) | 26 | 13 | 2,221 | 21 |
| 三本松試験場 (香川県東かがわ市) | 建機事業 (建設用クレーンの試験・検査) | その他の設備 | 603 | 57 | 910 (66,240) | 4 | 98 | 1,673 | |
| 本社 (香川県高松市他) | 建機事業 (統括業務・研究開発及び部品販売) | その他の設備 | 1,426 | 134 | 2,791 (38,910) [6,508] | 149 | 237 | 4,739 | 213 |
| 技術研究所 (香川県高松市) | 建機事業 (研究開発) | その他の設備 | 197 | 3 | 769 (10,000) | | 38 | 1,008 | 23 |
| 東京事務所 (東京都墨田区他) | 建機事業 (営業企画・業務統括及び販売業務) | 販売設備 | 561 | 24 | 886 (3,265) | 3 | 31 | 1,507 | 140 |
| 北海道支店 (札幌市白石区他) 他8支店 | 建機事業 (販売業務) | 販売設備 | 400 | 77 | 1,219 (19,474) [8,323] | 38 | 13 | 1,749 | 252 |

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------|--------------------|--------------------------|-----------|-------------|---------------|------------------|-----------|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 関西クレーンサービス(株) | 本社・工場 (大阪府堺市) | 建機事業 (建設用クレーンの修理) | 修理設備 | 54 | 20 | 1,385 (5,002) | | 0 | 1,462 | 23 |
| 四国機工(株) | 本社・工場 (香川県多度津町) | 建機事業 (建設用クレーン等の部品の製造) | 生産設備 | 166 | 282 | 714 (48,603) | | 11 | 1,175 | 129 |

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------|-------------|---------------|------------------|-----------|-----|-------------|-----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ファウン GmbH | 本社・工場 (ドイツ・バイエルン州) | 建機事業 (建設用クレーン等の製造) | 生産設備 | 1,156 | 177 | 617 (198,242) | | 654 | 2,606 | 504 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 土地欄の[]内数字は借用中のものの外数であり、年間賃借料は108百万円であります。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備はセール・アンド・リースバック契約を行った工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器等であり、年間のリース料は580百万円であります。
 4 提出会社の高松工場については、高所作業車の製造を(株)タダノエステックに委託しており、それに係る従業員数は119人であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車の事業に関する維持更新が中心であり、今後の所要資金については、当社または子会社の自己資金でまかなう予定であります。

当連結会計年度終了後1年間の主要設備投資計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門の 名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|--------------|-----------------------|---------------|-------------|---------------|--------|----------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 志度工場 | (香川県さぬき市) | 建機事業 (建設用クレーンの製造) | 生産設備 ・維持更新 | 120 | | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 | |
| ファウン GmbH | (ドイツ・バイエルン州) | 建機事業 (建設用クレーン等の製造) | 生産設備 ・維持更新 | 313 | | 自己資金 | 平成21年1月 | 平成21年12月 | |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 129,500,355 | 129,500,355 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 129,500,355 | 129,500,355 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 | | 129,500 | | 13,021 | 392 | 16,913 |

(注) 資本準備金の増加は株式交換により四国機工株式会社及び株式会社ニューエラーを完全子会社化するために、当社普通株式を割当交付したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 1 | 50 | 35 | 195 | 111 | 10 | 6,667 | 7,069 | |
| 所有株式数 (単元) | 1 | 61,720 | 719 | 20,082 | 5,686 | 91 | 39,510 | 127,809 | 1,691,355 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 48.29 | 0.56 | 15.71 | 4.45 | 0.07 | 30.92 | 100.00 | |

(注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式200株は、「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

2 自己株式2,373,248株は、2,373単元を「個人その他」欄に、248株を「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 12,332 | 9.52 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 8,204 | 6.34 |
| 開発商事株式会社 | 香川県高松市新田町甲34番地 | 7,772 | 6.00 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 6,246 | 4.82 |
| 株式会社百十四銀行 | 香川県高松市亀井町5番地の1 | 6,171 | 4.77 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 5,017 | 3.87 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 4,576 | 3.53 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,997 | 3.09 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,367 | 2.60 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 3,216 | 2.48 |
| 計 | | 60,900 | 47.02 |

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 2 日本生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口403千株を含んでおります。
- 3 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口576千株を含んでおります。
- 4 第一生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口8千株を含んでおります。
- 5 株式会社みずほ銀行及びその共同所有者である他3社から平成20年9月18日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、みずほ信託銀行株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 6,246 | 4.82 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 586 | 0.45 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 6,098 | 4.71 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田3丁目5番27号 | 321 | 0.25 |
| 計 | | 13,252 | 10.23 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,373,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 125,436,000 | 125,436 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,691,355 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 129,500,355 | | |
| 総株主の議決権 | | 125,436 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株及び当社所有の自己株式248株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社タダノ | 香川県高松市新田町 甲34番地 | 2,373,000 | | 2,373,000 | 1.83 |
| 計 | | 2,373,000 | | 2,373,000 | 1.83 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 108,678 | 82,866,086 |
| 当期間における取得自己株式 | 9,007 | 4,065,263 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (買増し請求) | 35,263 | 32,318,532 | 1,303 | 1,184,849 |
| 保有自己株式数 | 2,373,248 | | 2,380,952 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化・事業構造の転換のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。また、中長期的観点から自己株式の取得及び消却を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、当期末配当金につきましては、1株につき8円00銭といたしました。なお、中間配当8円00銭を合わせ、年間配当金は前期と同様1株につき16円00銭となっております。当期配当性向は、連結ベース36.7%、単独ベース45.7%となります。(平成20年3月期配当性向 連結17.5%、単独24.5%、平成19年3月期配当性向 連結20.0%、単独26.5%)

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年11月6日

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年11月6日 取締役会決議 | 1,017 | 8.00 |
| 平成21年6月23日 定時株主総会決議 | 1,017 | 8.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 577 | 1,239 | 1,566 | 2,020 | 1,315 |
| 最低(円) | 363 | 524 | 839 | 818 | 309 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 651 | 508 | 503 | 507 | 414 | 442 |
| 最低(円) | 309 | 404 | 415 | 371 | 342 | 353 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|--|--------|-------------|--|-------------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 開発部門 統括 | 多田野 宏一 | 昭和29年7月3日生 | 昭和52年4月 丸紅株式会社入社 昭和63年6月 当社入社 平成3年6月 社長室長 平成9年1月 ファウンGmbH取締役社長 平成9年6月 取締役、ファウンGmbH取締役社長 平成11年4月 取締役、執行役員常務 平成13年4月 取締役、執行役員専務 平成14年4月 代表取締役、執行役員専務 平成15年6月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役社長、開発部門統括(現任) | 平成21年6月から1年 | 213 |
| 代表取締役 副社長 | 社長補佐 企画管理部門統括 中国事業部門担当 | 高戸 紀幸 | 昭和15年9月26日生 | 昭和38年4月 当社入社 昭和60年5月 社長室長 昭和62年11月 取締役、社長室長 昭和63年4月 取締役、社長室長兼総務部長 平成元年6月 取締役、管理本部副本部長 平成3年6月 取締役、管理本部長 平成5年6月 常務取締役、管理本部長 平成6年4月 常務取締役 平成8年10月 常務取締役、サービス部長 平成9年4月 常務取締役、海外事業部長 平成9年6月 専務取締役 平成11年4月 取締役、執行役員専務 平成12年4月 取締役、執行役員専務、経営企画室長 平成13年4月 取締役、執行役員専務 平成14年4月 代表取締役、執行役員専務 平成15年6月 代表取締役副社長 平成21年4月 代表取締役副社長、社長補佐、企画管理部門統括、中国事業部門担当(現任) | 平成21年6月から1年 | 148 |
| 取締役 執行役員 専務 | 国内営業部門統括 欧州事業部門統括 CS部門統括 営業統括部門担当 米州事業部門担当 海外営業部門担当 | 鈴木 正 | 昭和28年1月5日生 | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成13年6月 取締役、執行役員、海外事業部長 平成14年4月 取締役、執行役員常務 平成15年6月 取締役、執行役員専務 平成21年4月 取締役、執行役員専務、国内営業部門・欧州事業部門・CS部門統括、営業統括部門・米州事業部門・海外営業部門担当(現任) | 平成21年6月から1年 | 77 |
| 取締役 執行役員 常務 | 生産部門 統括 品質安全部門統括 購買部門担当 | 大藪 修二 | 昭和22年6月12日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成8年10月 人事部長 平成11年4月 経営企画室部長(人事・総務担当) 平成12年4月 執行役員、経営企画室部長 平成13年4月 執行役員、企画管理部部长 平成15年6月 執行役員、企画管理部部长 平成17年6月 取締役、執行役員常務 平成21年4月 取締役、執行役員常務、生産部門・品質安全部門統括、購買部門担当(現任) | 平成21年6月から1年 | 56 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|---|-------------|---------------|
| 取締役 | | 伊藤 伸彦 | 昭和22年2月5日生 | 昭和46年7月 平成元年7月 平成11年1月 平成14年9月 平成16年1月 平成17年2月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年6月 | エクソン化学ジャパン入社 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 GE横河メディカルシステム株式会社代表取締役社長 GEエジソン生命保険株式会社(現:AIGエジソン生命保険株式会社)代表取締役社長兼CEO GEキャピタルリーシング株式会社代表取締役社長兼CEO 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社代表取締役社長兼CEO TPGキャピタル株式会社顧問(現任) NISグループ株式会社取締役 当社取締役(現任) | 平成21年6月から1年 | - |
| 取締役 | | 吉田 康之 | 昭和22年8月23日生 | 昭和46年4月 平成14年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年3月 | 株式会社三菱総合研究所入社 株式会社三菱総合研究所参与 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員 株式会社日建設計総合研究所常務理事、上席研究員 当社取締役(現任) 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長(現任) | 平成21年6月から1年 | 3 |
| 常勤監査役 | | 中西 正晴 | 昭和23年9月1日生 | 昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月 | 当社入社 執行役員、経営企画室部長兼情報システム部長 取締役、執行役員、企画管理部長兼情報システム部長 取締役、ファウンGmbH取締役社長 ファウンGmbH取締役社長 執行役員、ファウンGmbH取締役社長 執行役員常務、ファウンGmbH取締役社長 ファウンGmbH取締役社長兼企画管理部顧問 企画管理部顧問 常勤監査役(現任) | 平成21年6月から3年 | 65 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|---|-------------|---------------|
| 常勤監査役 | | 宇川悦栄 | 昭和21年8月14日生 | 昭和45年12月 平成5年10月 平成9年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 当社入社 関連事業部長 経理部長 執行役員、企画管理部部长 当社顧問 常勤監査役(現任) | 平成20年6月から2年 | 21 |
| 常勤監査役 | | 石川博文 | 昭和23年3月4日生 | 平成12年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年6月 | 高瀬警察署長 香川県警察本部警務部参事官 香川県警察本部生活安全部長 常勤監査役(現任) | 平成18年6月から4年 | 11 |
| 監査役 | | 三宅雄一郎 | 昭和22年8月8日生 | 昭和47年4月 昭和47年4月 平成20年6月 | 弁護士登録(現在に至る) 三宅法律事務所入所(現在に至る) 監査役(現任) | 平成20年6月から4年 | 5 |
| 計 | | | | | | | 599 |

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役伊藤伸彦、吉田康之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 常勤監査役石川博文、監査役三宅雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成11年4月に執行役員制度を導入して取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員を兼務している取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

| 役名及び職名 | 氏名 | 担当・委嘱業務 |
|--------|--------------|---|
| 執行役員常務 | アレクサンダー・クネヒト | 欧州事業部門担当、ファウンGmbH取締役社長 |
| 執行役員常務 | 北野尚夫 | 国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐、国内営業企画部長 |
| 執行役員 | 多田野誠二 | 中国事業部門担当補佐、北起多田野(北京)起重機有限公司総経理 |
| 執行役員 | 作田実 | 欧州事業部門担当補佐、ファウンGmbH取締役副社長兼タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH取締役社長 |
| 執行役員 | 池上友博 | 品質安全部門担当 |
| 執行役員 | 内田秀三 | 中国事業部門担当補佐、北起多田野(北京)起重機有限公司副総経理 |
| 執行役員 | 児玉義人 | 企画管理部門担当、企画管理部長 |
| 執行役員 | 久保哲也 | 国内営業部門担当補佐 |
| 執行役員 | 土谷良明 | 生産部門担当、志度工場長 |
| 執行役員 | 奥山環 | 生産部門担当補佐、生産技術部長 |
| 執行役員 | 澤田憲一 | CS部門担当、米州事業部門担当補佐、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.取締役社長 |
| 執行役員 | 西陽一朗 | 開発部門担当、開発企画部長 |
| 執行役員 | 飯村慎一 | 海外営業部門・営業統括部門担当補佐、海外営業第二部長、営業管理部長 |
| 執行役員 | 川本親 | 開発部門担当補佐、LE開発第二部長 |

- 5 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------------|------------------------------|-------------------------------------|---------------|
| 香西忠 | 昭和12年12月20日生 | 平成9年4月 平成10年6月 平成18年6月 | 香川県警察本部退職 当社常勤監査役 当社補欠監査役(現任) | 14 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると認識しております。当社の事業内容と規模においては、「監査役設置会社」が適切と判断しております。

会社の機関の内容

当社は、「監査役制度」を採用し、現在、取締役6名（うち社外取締役は2名）、監査役4名（うち社外監査役は2名）を選任しております。平成11年に執行役員制度を導入し、少数の取締役（任期1年）によって、グループ全体の視点にたった迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員（任期1年）の業務執行の監督を行っております。現在、取締役を兼務しない執行役員は14名を選任しております。

執行部門の会議体として、業務執行の報告と情報共有を図る「経営報告会」（メンバー：執行役員・取締役・監査役）、経営に関する戦略討議を行う「経営会議」（メンバー：執行役員・取締役・監査役）を設け、毎月1回開催しております。また、執行役員間の業務執行の連携を強化するため、「執行役員会議」（メンバー：執行役員・取締役）を毎月2回以上開催しております。

「取締役会」は、定例会を毎月1回、臨時会を必要な都度開催しております。平成11年に取締役を大幅に減員しましたので、従前に比べより機動的な取締役会の開催と運営、迅速な意思決定が可能となっております。なお、平成20年度の会議開催回数は、「執行役員会」27回、「経営報告会」12回、「経営会議」14回、「取締役会」23回、「監査役会」15回であります。

また、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取り組みを行っております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の目的を「経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質の向上を図ること」としております。

企業として、社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理して収益を上げていくため、内部統制の適切な構築・運用が重要であると認識しております。

現在の当社の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであり、この方針に基づき、内部統制システムの整備を推進しております。

・取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、タダノグループ「CSR憲章」「CSR規範」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組む。

また、コンプライアンス担当役員を設置すると共に、コンプライアンス委員会を通じて、啓発ツール等による法令順守の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図ると共に、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務上には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等様々なリスクがある。リスク委員会を通じて、定期的に社内でのリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じると共に規程化等により、リスクマネジメントの強化を図る。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、グループとして目標とすべき中期経営計画を定める。また、中期経営計画に基づき、年度毎に業績目標と予算を設定して、定期的に業績及び予算管理を行うと共に適切な経営資源の配分を行い、効率的な業務執行の確保を図る。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ子会社は、当社が定める「グループ経営推進基準」に従って、経営を行う。
当社は、グループ社員にも「CSR憲章」「CSR規範」及び内部通報制度を適用し、グループのコンプライアンス体制を強化する。グループ子会社は、各社の事業や規模を踏まえたリスク管理を行い、かつ内部統制システムの構築を推進する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の求めがあった場合には、内部統制室その他の関連部署は、監査役を補助するものとする。当該使用人に対しては、取締役及び他の使用人からの独立性を確保する。
- ・取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす事実及び法令・定款違反等コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告し、内部監査の実施状況及び内部通報制度に基づく通報状況については、適時に監査役に報告する。
取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催する。
監査役、内部統制室(2名)、会計監査人は、相互に意思疎通し連携して各々監査の実効性の向上を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値を高めるためには、透明・健全かつ誠実な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。タダノグループ「CSR規範」において反社会的行為への関与禁止を宣言し、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たないこと」としております。

反社会的勢力からの不当要求等に対しては、企画管理部を主管部署とし、顧問弁護士、専門機関その他関係当局と連携し、毅然とした態度でその排除に取り組むこととしております。

監査役監査の状況

監査役監査は、社外監査役2名を含む4名の監査役が、重要な会議への出席や本社及び事業所の往査等を通じて、取締役の業務執行の適正性を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡林正文氏、久保誉一氏の2名であり監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は公認会計士3名、会計士補等7名及びその他の監査従事者2名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携

内部統制室、監査役、会計監査人は、内部統制室による内部監査、監査役による監査、会計監査人による監査を有機的に連携して行うことにより、監査の実効性の向上及び確保に努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は伊藤伸彦氏、吉田康之氏の2名であり、社外監査役は石川博文氏、三宅雄一郎氏の2名であります。吉田康之氏は当社の株式3千株、石川博文氏は当社の株式11千株、三宅雄一郎氏は当社の株式5千株を所有している以外に当社と社外取締役2名、社外監査役2名の間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される責務を十分に果たし得るよう、また、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い有用な人材の招聘を容易にすることを目的に、会社法第427条第1項の規定による社外取締役及び社外監査役との同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、社外取締役及び社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役に支払った報酬

| | | | | | |
|-----|----|--------|----------|----|--------|
| 取締役 | 7名 | 326百万円 | (うち社外取締役 | 2名 | 19百万円) |
| 監査役 | 6名 | 57百万円 | (うち社外監査役 | 3名 | 21百万円) |

(注) 報酬限度額

取締役：年額 450百万円(うち社外取締役分は年額60百万円以内)
(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は除く)

監査役：年額 100百万円(うち社外監査役分は年額40百万円以内)

ロ．第57回定時株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 0百万円

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は支給しておりません。

2 当社は、平成17年6月をもって「役員退職慰労金制度」を廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

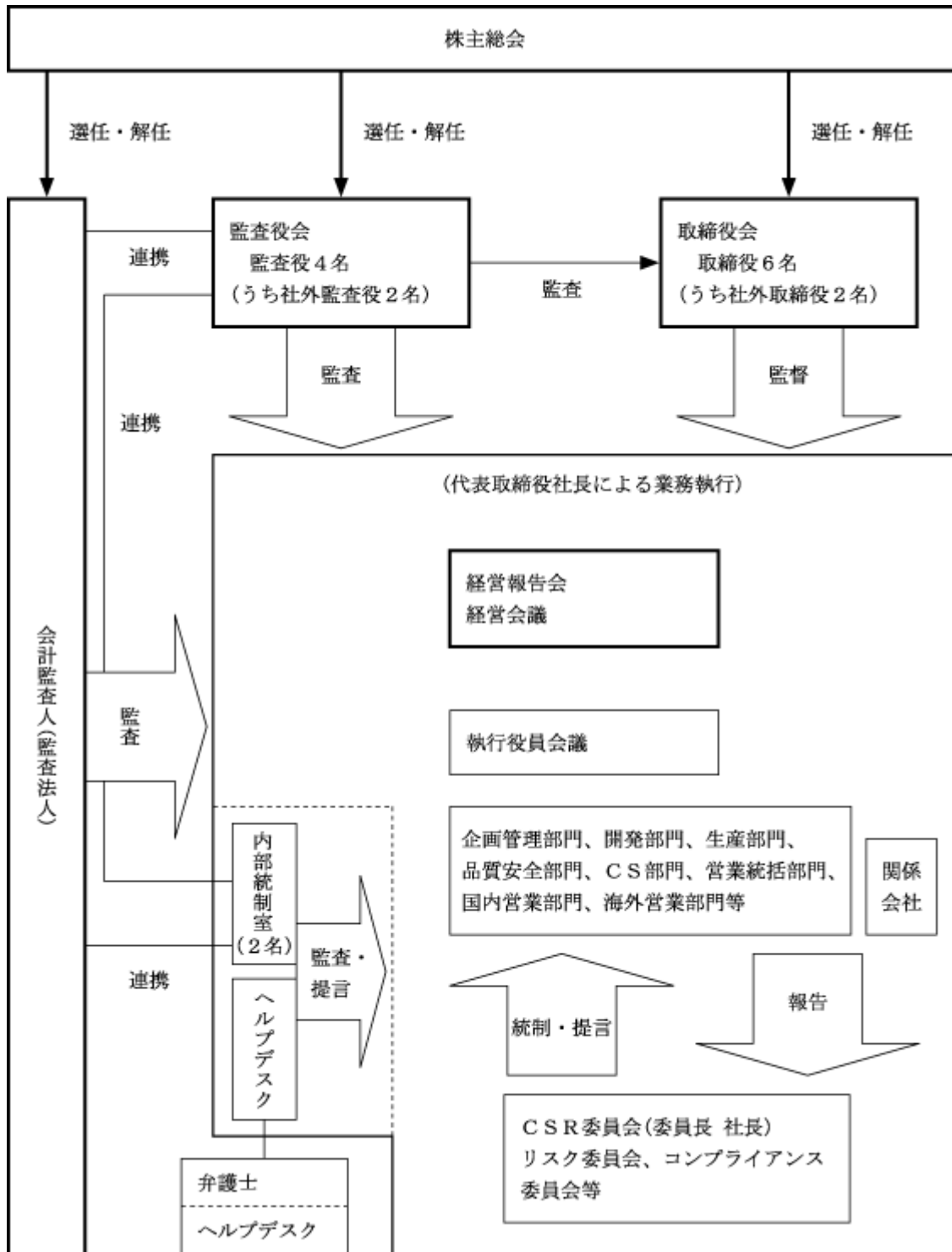
自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりです。
(平成21年6月23日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 50 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 50 | |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるファウンGmbH及びタダノ・ファウンGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュGmbHに対して監査証明に基づく報酬26百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるタダノ・アメリカCorp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュLLPに対して監査証明に基づく報酬18百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,202 | 21,466 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 55,987 | 40,557 |
| たな卸資産 | 39,947 | - |
| 商品及び製品 | - | 24,592 |
| 仕掛品 | - | 17,986 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 8,423 |
| 繰延税金資産 | 3,550 | 3,680 |
| 短期貸付金 | 3,234 | 2,556 |
| その他 | 4,847 | 5,616 |
| 貸倒引当金 | 2,254 | 1,481 |
| 流動資産合計 | 127,516 | 123,398 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 27,315 | 28,706 |
| 減価償却累計額 | 17,081 | 16,554 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,234 | 12,152 |
| 機械装置及び運搬具 | ² 6,736 | 7,831 |
| 減価償却累計額 | 3,566 | 3,717 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,170 | 4,113 |
| 土地 | ^{2, 5} 20,119 | ⁵ 19,715 |
| リース資産 | - | 487 |
| 減価償却累計額 | - | 54 |
| リース資産（純額） | - | 433 |
| 建設仮勘定 | 1,344 | 112 |
| その他 | 6,454 | 5,669 |
| 減価償却累計額 | 5,172 | 4,283 |
| その他（純額） | 1,282 | 1,385 |
| 有形固定資産合計 | 36,151 | 37,912 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 736 | 653 |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 8,439 | ^{1, 2} 9,733 |
| 繰延税金資産 | 1,808 | 2,153 |
| その他 | ¹ 4,128 | ¹ 3,027 |
| 貸倒引当金 | 1,376 | 414 |
| 投資その他の資産合計 | 13,000 | 14,499 |
| 固定資産合計 | 49,888 | 53,066 |
| 資産合計 | 177,404 | 176,465 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,484 | 27,914 |
| 短期借入金 | 2 19,638 | 2 23,869 |
| リース債務 | - | 130 |
| 未払法人税等 | 4,804 | 625 |
| 繰延税金負債 | 39 | - |
| 製品保証引当金 | 1,644 | 1,444 |
| 債務保証損失引当金 | 5 | 0 |
| 未払金 | 3,936 | 3,780 |
| 割賦利益繰延 | 1,741 | 1,651 |
| その他 | 5,540 | 5,269 |
| 流動負債合計 | 72,834 | 64,685 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 8,925 | 16,865 |
| リース債務 | - | 384 |
| 繰延税金負債 | 205 | 213 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 2,804 | 5 2,804 |
| 退職給付引当金 | 4,442 | 4,463 |
| 負ののれん | 109 | 24 |
| その他 | 592 | 561 |
| 固定負債合計 | 17,079 | 25,318 |
| 負債合計 | 89,914 | 90,003 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,021 | 13,021 |
| 資本剰余金 | 16,869 | 16,856 |
| 利益剰余金 | 58,782 | 62,356 |
| 自己株式 | 2,108 | 2,159 |
| 株主資本合計 | 86,565 | 90,076 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 619 | 195 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 5 68 | 5 68 |
| 為替換算調整勘定 | 116 | 3,699 |
| 評価・換算差額等合計 | 658 | 3,959 |
| 少数株主持分 | 266 | 344 |
| 純資産合計 | 87,490 | 86,461 |
| 負債純資産合計 | 177,404 | 176,465 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 174,360 | 162,767 |
| 売上原価 | ⁵ 131,002 | ⁶ 127,342 |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益 | 43,357 | 35,425 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 525 | 716 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 885 | 626 |
| 差引未経過割賦販売利益 | 359 | 90 |
| 売上総利益 | 42,997 | 35,515 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,685 | 3,660 |
| 広告宣伝費 | 448 | 379 |
| 製品保証引当金繰入額 | 892 | 474 |
| 貸倒引当金繰入額 | 92 | 14 |
| 人件費 | 8,674 | 8,460 |
| 退職給付費用 | 553 | 575 |
| 旅費及び交通費 | 1,050 | 979 |
| 減価償却費 | 479 | 759 |
| 研究開発費 | 3,907 | 4,200 |
| その他 | 5,253 | 5,645 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ⁵ 25,037 | ⁵ 25,149 |
| 営業利益 | 17,960 | 10,365 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 338 | 267 |
| 割賦販売受取利息 | 454 | 403 |
| 受取配当金 | 127 | 278 |
| 負ののれん償却額 | 39 | 16 |
| その他 | 228 | 458 |
| 営業外収益合計 | 1,187 | 1,423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 748 | 943 |
| 為替差損 | 345 | 175 |
| コミットメントフィー | - | 258 |
| その他 | 73 | 79 |
| 営業外費用合計 | 1,167 | 1,457 |
| 経常利益 | 17,980 | 10,331 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 3 | 1 17 |
| 投資有価証券売却益 | 42 | 0 |
| 子会社株式売却益 | - | 244 |
| 貸倒引当金戻入額 | 591 | 517 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 1 | 5 |
| 特別利益合計 | 638 | 786 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 132 | 2 143 |
| 減損損失 | 3 26 | 3 4 |
| 投資有価証券評価損 | - | 951 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 0 | 4 0 |
| 特別損失合計 | 158 | 1,099 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,460 | 10,018 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,291 | 4,171 |
| 法人税等調整額 | 534 | 203 |
| 法人税等合計 | 6,756 | 4,375 |
| 少数株主利益 | 84 | 104 |
| 当期純利益 | 11,619 | 5,539 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,021 | 13,021 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,021 | 13,021 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,865 | 16,869 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 12 |
| 当期変動額合計 | 4 | 12 |
| 当期末残高 | 16,869 | 16,856 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 48,950 | 58,782 |
| 実務対応報告第18号の適用による影響額 | - | 196 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 11,619 | 5,539 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 9,832 | 3,377 |
| 当期末残高 | 58,782 | 62,356 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,875 | 2,108 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 8 | 32 |
| 当期変動額合計 | 233 | 50 |
| 当期末残高 | 2,108 | 2,159 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 76,962 | 86,565 |
| 実務対応報告第18号の適用による影響額 | - | 196 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 11,619 | 5,539 |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 13 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 9,603 | 3,313 |
| 当期末残高 | 86,565 | 90,076 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,705 | 619 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,086 | 815 |
| 当期変動額合計 | 2,086 | 815 |
| 当期末残高 | 619 | 195 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 6 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 13 |
| 当期変動額合計 | 14 | 13 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 74 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 5 | - |
| 当期末残高 | 68 | 68 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 472 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 588 | 3,815 |
| 当期変動額合計 | 588 | 3,815 |
| 当期末残高 | 116 | 3,699 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,166 | 658 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,507 | 4,617 |
| 当期変動額合計 | 1,507 | 4,617 |
| 当期末残高 | 658 | 3,959 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 225 | 266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | 77 |
| 当期変動額合計 | 41 | 77 |
| 当期末残高 | 266 | 344 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 79,353 | 87,490 |
| 実務対応報告第18号の適用による影響額 | - | 196 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 11,619 | 5,539 |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 13 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,466 | 4,539 |
| 当期変動額合計 | 8,137 | 1,225 |
| 当期末残高 | 87,490 | 86,461 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,460 | 10,018 |
| 減価償却費 | 1,973 | 2,762 |
| 減損損失 | 26 | 4 |
| 負ののれん償却額 | 39 | 16 |
| 子会社株式売却損益（は益） | - | 244 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 991 | 1,663 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 171 | 117 |
| 割賦利益繰延の増減額（は減少） | 359 | 90 |
| 受取利息及び受取配当金 | 465 | 545 |
| 割賦販売受取利息 | 454 | 403 |
| 支払利息 | 748 | 943 |
| 為替差損益（は益） | 136 | 48 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 42 | 0 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 951 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 128 | 125 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 458 | 14,155 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 8,221 | 17,368 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,926 | 6,369 |
| その他 | 168 | 965 |
| 小計 | 13,084 | 3,292 |
| 利息及び配当金の受取額 | 468 | 548 |
| 割賦販売受取利息の受取額 | 327 | 319 |
| 利息の支払額 | 733 | 949 |
| 法人税等の支払額 | 5,769 | 8,377 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,376 | 5,165 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（は増加） | 2 | 97 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,992 | 5,501 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 67 | 61 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 265 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 570 | 20 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 3,721 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 2,621 |
| その他 | 382 | 241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,000 | 6,662 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,477 | 10,984 |
| 長期借入れによる収入 | 2,359 | 12,062 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,402 | 8,670 |
| 自己株式の取得による支出 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分による収入 | 13 | 19 |
| 配当金の支払額 | 1,781 | 2,161 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 7 | 5 |
| その他 | - | 64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 583 | 12,081 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 278 | 892 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,485 | 638 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,520 | 22,035 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,035 | 21,396 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において新たに京城多田野（北京）液圧機器有限公司を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. 及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.及び京城多田野（北京）液圧機器有限公司の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった(株)ニューエラーの全株式を長野計器(株)に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、新たにタダノ・ファウン・シュタールパウGmbH及びタダノ・アメリカ・ホールディングスInc.を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.及びスパンデックInc.（現：タダノ・マンティスCorp.）であります。 (連結の範囲から除いた理由) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。また、スパンデックInc.（現：タダノ・マンティスCorp.）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な非連結子会社はスパンデックInc.（現：タダノ・マンティスCorp.）であり、主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.、京城多田野（北京）液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH及びタダノ・アメリカ・ホールディングスInc.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品・原 材料(キャリヤ) ……主として個別法による原価法 半製品(その他)・原材料(その他) ……主として総平均法による原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 <p style="text-align: center;">同左</p> デリバティブ <p style="text-align: center;">同左</p> たな卸資産 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品 ・原材料(キャリヤ) ……主として個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 半製品(その他)・原材料(その他) ……主として総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。これにより営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、 それぞれ358百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所 に記載しております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法(在外連結子会社では定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 債務保証損失引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|--------|-----|------|---------|---|-------|-------|--------|-----|------|---------|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建債権債務 | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「長期預り金」として掲記されていた有価証券消費貸借契約に基づく預り金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正により当連結会計年度から「長期借入金」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期借入金」に含まれている有価証券消費貸借契約に基づく借入金は1,649百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,007百万円、17,486百万円、8,454百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は20百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|--|-------------|-----------------|-----------------------------------|--|----------|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 投資有価証券 | | 67百万円 | 投資有価証券 | | 3,788百万円 |
| 投資その他の資産 | | 1,753百万円 | 投資その他の資産 | | 1,753百万円 |
| その他(出資金) | | | その他(出資金) | | |
| 2 担保提供資産及び担保付債務 | | | 2 担保提供資産及び担保付債務 | | |
| 担保提供資産 | 総額 (百万円) | (工場財団) (百万円) | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| 受取手形 | 25 | () | 投資有価証券 | | 1,661百万円 |
| 建物及び構築物 | 51 | (51) | 担保付債務は次のとおりであります。 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11 | (11) | 短期借入金 | | 1,329百万円 |
| 土地 | 937 | (937) | | | |
| 投資有価証券 | 1,944 | () | | | |
| 計 | 2,971 | (1,000) | | | |
| 上記に対応する債務 | | | | | |
| 担保付債務 | 総額 (百万円) | (工場財団) (百万円) | | | |
| 短期借入金 | 78 | (28) | | | |
| 長期借入金 | 1,703 | (54) | | | |
| 計 | 1,782 | (83) | | | |
| (注) 担保提供資産及び担保付債務のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務を内数で示しております。 | | | | | |
| 3 保証債務 | | | 3 保証債務 | | |
| 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証 | | | 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証 | | |
| (有)岡田商会 | | 399百万円 | (有)岡田商会 | | 341百万円 |
| 平野クレーン工業(株) | | 366 " | (株)オートレント | | 235 " |
| 東京重機(株) | | 347 " | 新港機工(株) | | 222 " |
| その他301社 | | 6,229 " | その他310社 | | 6,343 " |
| 合計 | | 7,343百万円 | 合計 | | 7,141百万円 |
| 4 受取手形裏書譲渡高 | | | 4 受取手形裏書譲渡高 | | |
| | | 9,853百万円 | | | 9,425百万円 |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 4,897百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000 〃 差引額 3,000百万円</p> | <p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 4,950百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 26,700百万円 借入実行残高 5,000 〃 差引額 21,700百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|---------------|---------------|------------|----|-------------|---|----|---|-------------|----|----|----|-------------|----|----|---|---|--|--|----|---|----|----|----|---------------|-------------|----|----|---|---|--|--|---|
| <p>1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは機械装置の除却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">北海道 帯広市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントに基づいて資産をグルーピングしております。上記の北海道帯広市の資産については、当社帯広営業所として使用しておりましたが、資産効率等の観点から移転し、遊休資産となっていたものであります。また、北海道苫小牧市及び栃木県宇都宮市の土地については、建機事業用物流センター及び営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 北海道 帯広市 | 遊休 | 建物及び 構築物 | 0 | 土地 | 3 | 北海道 苫小牧市 | 遊休 | 土地 | 15 | 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 6 | 計 | | | 26 | <p>1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは建物の除却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 4 | 計 | | | 4 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 帯広市 | 遊休 | 建物及び 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 苫小牧市 | 遊休 | 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,907百万円であります。</p> | <p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は4,200 百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(千株) | 増加(千株) | 減少(千株) | 当連結会計年度末(千株) |
|-------|--------------|--------|--------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 129,500 | | | 129,500 |
| 合計 | 129,500 | | | 129,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,161 | 148 | 9 | 2,299 |
| 合計 | 2,161 | 148 | 9 | 2,299 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 148千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 891 | 7.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 890 | 7.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,144 | 9.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|-------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|------|-----------|-----------|------|----------|------|---------|------|-------|------|-------|----------|-------|-----------|-----|---------------------|---------|---------------------|-------|----------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,202百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,035百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 22,202百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 167 " | 現金及び現金同等物 | 22,035百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,396百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式を売却したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による減少額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ニューエラー(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,066 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">685 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラーの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ニューエラーの売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,621百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 21,466百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 70 " | 現金及び現金同等物 | 21,396百万円 | 流動資産 | 2,425百万円 | 固定資産 | 1,066 " | 流動負債 | 685 " | 固定負債 | 126 " | 子会社株式売却益 | 244 " | 有価証券評価差額金 | 4 " | (株)ニューエラーの株式売却による収入 | 2,920 " | (株)ニューエラーの現金及び現金同等物 | 298 " | 差引：(株)ニューエラーの売却による収入 | 2,621百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 22,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 167 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 70 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 21,396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,066 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 685 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 126 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却益 | 244 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ニューエラーの株式売却による収入 | 2,920 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ニューエラーの現金及び現金同等物 | 298 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)ニューエラーの売却による収入 | 2,621百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------|--------------------------|---------------------|-------------|---------|-------|-----|-------|-------|------------|-----|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-----|-------|------|--------|-----|---------|----|----------|--------|--------|----------|-------|---------|------|--|--|------------------------|--------------------------|---------------------|-------------|---------|-------|-----|-------|-------|------------|-----|-----|-----|-------|---------|-----|----|-----|-----|------|--------|-----|-------|----|----------|--------|--------|----------|-------|---------|------|------|-------|-----|------|----|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,162 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 1,417 | 814 | 1,022 | 3,254 | 減価償却累計額相当額 | 789 | 550 | 367 | 1,707 | 期末残高相当額 | 627 | 263 | 655 | 1,546 | 1年以内 | 492百万円 | 1年超 | 1,162 " | 合計 | 1,654百万円 | 支払リース料 | 582百万円 | 減価償却費相当額 | 546 " | 支払利息相当額 | 36 " | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、社有車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 1,200 | 469 | 1,000 | 2,669 | 減価償却累計額相当額 | 772 | 371 | 530 | 1,673 | 期末残高相当額 | 428 | 97 | 469 | 996 | 1年以内 | 390百万円 | 1年超 | 706 " | 合計 | 1,097百万円 | 支払リース料 | 580百万円 | 減価償却費相当額 | 472 " | 支払利息相当額 | 34 " | 1年以内 | 46百万円 | 1年超 | 80 " | 合計 | 127百万円 |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,417 | 814 | 1,022 | 3,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 789 | 550 | 367 | 1,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 627 | 263 | 655 | 1,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,162 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 582百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 546 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,200 | 469 | 1,000 | 2,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 772 | 371 | 530 | 1,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 428 | 97 | 469 | 996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 706 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 472 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 80 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------|--------------------------|---------------------|-------------|------|-----|----|---|-----|-------------|----|----|---|-----|------|-----|----|---|-----|------|-------|-----|------|----|--------|--------|-------|-------|------|---------|-----|---|--|------------------------|--------------------------|---------------------|-------------|------|-----|----|---|-----|-------------|-----|----|---|-----|------|----|----|---|----|------|-------|-----|------|----|-------|--------|-------|-------|------|---------|-----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 208 | 67 | 5 | 281 | 減価償却 累計額 | 97 | 42 | 0 | 141 | 期末残高 | 111 | 24 | 4 | 140 | 1年以内 | 48百万円 | 1年超 | 97 " | 合計 | 145百万円 | 受取リース料 | 52百万円 | 減価償却費 | 50 " | 受取利息相当額 | 2 " | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 200 | 54 | 5 | 260 | 減価償却 累計額 | 124 | 41 | 1 | 167 | 期末残高 | 76 | 12 | 3 | 92 | 1年以内 | 42百万円 | 1年超 | 54 " | 合計 | 97百万円 | 受取リース料 | 51百万円 | 減価償却費 | 48 " | 受取利息相当額 | 2 " |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 208 | 67 | 5 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 | 97 | 42 | 0 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 111 | 24 | 4 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 97 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 有形固定資産 (その他) (百万円) | 無形固定 資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 200 | 54 | 5 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 | 124 | 41 | 1 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 76 | 12 | 3 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 54 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 48 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,626 | 3,809 | 2,182 |
| | その他 | 13 | 20 | 7 |
| | 小計 | 1,639 | 3,829 | 2,189 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 5,446 | 4,316 | 1,130 |
| | その他 | 29 | 26 | 3 |
| | 小計 | 5,476 | 4,342 | 1,133 |
| 合計 | | 7,116 | 8,172 | 1,056 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 570 | 42 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 200百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,527 | 2,332 | 805 |
| | その他 | 13 | 13 | 0 |
| | 小計 | 1,540 | 2,346 | 806 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 4,538 | 3,416 | 1,121 |
| | その他 | 29 | 21 | 8 |
| | 小計 | 4,568 | 3,437 | 1,130 |
| 合計 | | 6,108 | 5,784 | 323 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 20 | 0 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 160百万円

(注) 有価証券について951百万円(その他有価証券で時価のある株式949百万円、時価評価されていない株式1百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建取引契約に対し、外貨建債権債務の範囲内で、一年以内の先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を図る目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当連結会計年度末においては、先物為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の売掛金、買掛金に振り当てられており、為替相場の変動によるリスクはありません。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 主として当社グループにおいては、デリバティブ取引の実行責任者、取引権限及び内部牽制等を定めた社内管理規程を設け、管理の統括を企画管理部部長が行い、取引結果を毎月企画管理部部長より取締役会に報告しております。</p> | <p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、(株)ニューエラーについては、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。また、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。 | 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。 |

2 退職給付債務に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 退職給付債務 | 11,318百万円 | 退職給付債務 | 11,119百万円 |
| 年金資産 | 5,126 " | 年金資産 | 4,007 " |
| 未積立退職給付債務(+) | 6,192 " | 未積立退職給付債務(+) | 7,112 " |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,803 " | 未認識数理計算上の差異 | 2,648 " |
| 連結貸借対照表計上額純額(+) | 4,388 " | 連結貸借対照表計上額純額(+) | 4,463 " |
| 前払年金費用 | 53 " | 前払年金費用 | " |
| 退職給付引当金(-) | 4,442百万円 | 退職給付引当金(-) | 4,463百万円 |
| (注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | | (注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | |

3 退職給付費用に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|--------|--|----------|
| 勤務費用 | 844百万円 | 勤務費用 | 630百万円 |
| 利息費用 | 194 " | 利息費用 | 195 " |
| 期待運用収益 | 202 " | 期待運用収益 | 43 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 130 " | 数理計算上の差異の費用処理額 | 221 " |
| 退職給付費用(+ + +) | 965百万円 | 退職給付費用(+ + +) | 1,004百万円 |
| (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 (株)ニューエラーの日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出金は、「勤務費用」に計上しております。 | | (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 | |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|--|---|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% | 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 4.0% | 期待運用収益率 | 1.0% |
| 数理計算上の 差異の処理年数 | 12年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしております。) | 数理計算上の 差異の処理年数 | 12年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしております。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 765百万円 | 貸倒引当金 | 480百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,526 " | 退職給付引当金 | 1,588 " |
| 繰越欠損金 | 468 " | 未払費用 | 839 " |
| その他 | 4,775 " | その他 | 4,233 " |
| 繰延税金資産小計 | 7,535 " | 繰延税金資産小計 | 7,143 " |
| 評価性引当額 | 1,040 " | 評価性引当額 | 741 " |
| 繰延税金資産合計 | 6,494百万円 | 繰延税金資産合計 | 6,401百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 601百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 467百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 470 " | 連結上の土地評価差額 | 256 " |
| 連結上の土地評価差額 | 256 " | その他 | 57 " |
| その他 | 50 " | 繰延税金負債合計 | 781百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,380百万円 | 繰延税金資産の純額 | 5,619百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,114百万円 | | |
| (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,550百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,680百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,808 " | 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,153 " |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 39 " | 固定負債 - 繰延税金負債 | 213 " |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 205 " | | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 39.54% | 法定実効税率 | 39.54% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.54 | 評価性引当額の増減 | 2.75 |
| 評価性引当額の増減 | 2.35 | 子会社株式売却益 | 4.39 |
| 特別税額控除 | 0.90 | 連結子会社の税率差異 | 3.39 |
| 未実現利益消去による 税効果未認識 | 0.10 | その他 | 0.38 |
| その他 | 0.33 | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 43.67% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 36.60% | | |

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | |
|--------------------------------|---|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 建機事業 (百万円) | 空気圧機器 事業(百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 168,689 | 3,070 | 2,600 | 174,360 | | 174,360 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 6 | 141 | 147 | (147) | |
| 計 | 168,689 | 3,076 | 2,741 | 174,507 | (147) | 174,360 |
| 営業費用 | 150,529 | 2,883 | 2,775 | 156,188 | (148) | 156,039 |
| 未経過割賦販売利益戻入 | 525 | | | 525 | | 525 |
| 未経過割賦販売利益繰入 | 885 | | | 885 | | 885 |
| 営業利益又は 営業損失() | 17,800 | 193 | 34 | 17,959 | 0 | 17,960 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産 | 173,201 | 2,047 | 2,230 | 177,478 | (74) | 177,404 |
| 減価償却費 | 1,927 | 22 | 24 | 1,973 | | 1,973 |
| 減損損失 | 26 | | | 26 | | 26 |
| 資本的支出 | 8,228 | 115 | 190 | 8,533 | | 8,533 |

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等によっておりません。

2 各事業の主な製品

(1) 建機事業.....建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車、部品、修理、中古車他

(2) 空気圧機器事業.....小型ロボット用空気圧機器他

(3) その他事業.....自動車用部品他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費及び支出額が含まれております。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建機事業」の営業費用は121百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少し、「空気圧機器事業」の営業費用は1百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少し、「その他事業」の営業費用及び営業損失は2百万円増加し、資産は同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の営業費用、営業損益及び資産に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前連結会計年度まで空気圧機器事業及びその他事業を営んでいた当社の連結子会社であった(株)ニューエラーの全株式を平成20年4月1日付で長野計器(株)へ譲渡いたしました。これに伴い当社及び連結子会社の事業は、建機事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業となり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 127,841 | 25,723 | 20,795 | 174,360 | | 174,360 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,429 | 16,843 | 433 | 39,706 | (39,706) | |
| 計 | 150,270 | 42,566 | 21,228 | 214,066 | (39,706) | 174,360 |
| 営業費用 | 134,926 | 40,650 | 19,599 | 195,175 | (39,135) | 156,039 |
| 未経過割賦販売利益戻入 | 525 | | | 525 | | 525 |
| 未経過割賦販売利益繰入 | 885 | | | 885 | | 885 |
| 営業利益 | 14,985 | 1,916 | 1,629 | 18,530 | (570) | 17,960 |
| 資産 | 152,158 | 26,713 | 8,034 | 186,906 | (9,501) | 177,404 |

| | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 111,091 | 30,459 | 21,217 | 162,767 | | 162,767 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,537 | 21,651 | 213 | 44,403 | (44,403) | |
| 計 | 133,629 | 52,110 | 21,431 | 207,171 | (44,403) | 162,767 |
| 営業費用 | 126,694 | 49,998 | 20,142 | 196,835 | (44,342) | 152,492 |
| 未経過割賦販売利益戻入 | 716 | | | 716 | | 716 |
| 未経過割賦販売利益繰入 | 626 | | | 626 | | 626 |
| 営業利益 | 7,025 | 2,112 | 1,288 | 10,426 | (60) | 10,365 |
| 資産 | 147,499 | 25,898 | 12,019 | 185,418 | (8,952) | 176,465 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

(2) その他の地域.....米国、香港他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は126百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は、358百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる「ヨーロッパ」の営業費用、営業利益及び

資産に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる「日本」の営業費用、営業利益及び資産に与える影響額は軽微であります。

4 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業費用、営業利益及び資産に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--------------------------|--|--------|--------|---------|
| | ヨーロッパ | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 25,566 | 18,342 | 37,648 | 81,557 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 174,360 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 14.7 | 10.5 | 21.6 | 46.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、オランダ他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

4 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「北米」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる、「北米」の売上高は12,324百万円、連結売上高に占めるその割合は8.5%であります。

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--------------------------|--|--------|--------|---------|
| | ヨーロッパ | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 29,630 | 20,145 | 39,578 | 89,354 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 162,767 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 18.2 | 12.4 | 24.3 | 54.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ、イギリス他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報において重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 685.72円 | 1株当たり純資産額 | 677.41円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91.32円 | 1株当たり当期純利益金額 | 43.56円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 11,619 | 5,539 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 11,619 | 5,539 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 127,247 | 127,159 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 87,490 | 86,461 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 266 | 344 |
| (うち少数株主持分) | (266) | (344) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 87,223 | 86,116 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 127,200 | 127,127 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 11,449 | 20,615 | 1.841 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8,188 | 3,253 | 1.713 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 130 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,925 | 16,865 | 1.895 | 平成22年7月31日～ 平成26年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 384 | | 平成22年4月20日～ 平成29年1月23日 |
| 合計 | 28,563 | 41,249 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,675 | 3,420 | 2,509 | 9,259 |
| リース債務 | 130 | 107 | 72 | 51 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高(百万円) | 39,089 | 48,777 | 37,325 | 37,575 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円) | 4,295 | 5,624 | 689 | 591 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 2,047 | 3,546 | 65 | 120 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 16.09 | 27.89 | 0.52 | 0.94 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,676 | 13,250 |
| 受取手形 | 2 23,657 | 2 14,689 |
| 売掛金 | 2 27,792 | 2 26,429 |
| 製品 | 6,332 | - |
| 半製品 | 2,118 | - |
| 商品及び製品 | - | 18,981 |
| 仕掛品 | 8,283 | 8,132 |
| 原材料 | 2,618 | - |
| 貯蔵品 | 20 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 4,121 |
| 前払費用 | 28 | 54 |
| 繰延税金資産 | 1,684 | 1,812 |
| 未収入金 | 1,763 | 2,762 |
| その他 | 482 | 335 |
| 貸倒引当金 | 774 | 769 |
| 流動資産合計 | 85,686 | 89,800 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 19,120 | 21,123 |
| 減価償却累計額 | 11,428 | 12,045 |
| 建物(純額) | 7,692 | 9,078 |
| 構築物 | 2,785 | 3,381 |
| 減価償却累計額 | 1,870 | 2,009 |
| 構築物(純額) | 914 | 1,372 |
| 機械及び装置 | 3,313 | 4,861 |
| 減価償却累計額 | 859 | 1,605 |
| 機械及び装置(純額) | 2,454 | 3,256 |
| 車両運搬具 | 492 | 562 |
| 減価償却累計額 | 363 | 426 |
| 車両運搬具(純額) | 129 | 135 |
| 工具、器具及び備品 | 3,080 | 3,285 |
| 減価償却累計額 | 2,542 | 2,668 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 538 | 617 |
| 土地 | 4 15,493 | 4 15,528 |
| リース資産 | - | 481 |
| 減価償却累計額 | - | 53 |
| リース資産(純額) | - | 428 |
| 建設仮勘定 | 973 | 36 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産合計 | 28,196 | 30,453 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 13 | 10 |
| 借地権 | 29 | 29 |
| ソフトウェア | - | 139 |
| リース資産 | - | 57 |
| その他 | 63 | 44 |
| 無形固定資産合計 | 106 | 281 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 8,237 | ¹ 5,925 |
| 関係会社株式 | 6,034 | 8,827 |
| 出資金 | 4 | 4 |
| 関係会社出資金 | 10,377 | 12,918 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,392 | - |
| 破産更生債権等 | 954 | 216 |
| 長期前払費用 | 50 | 54 |
| 繰延税金資産 | 1,619 | 1,861 |
| その他 | 593 | 565 |
| 貸倒引当金 | 957 | 236 |
| 投資その他の資産合計 | 29,306 | 30,137 |
| 固定資産合計 | 57,609 | 60,872 |
| 資産合計 | 143,295 | 150,673 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ² 6,131 | ² 5,211 |
| 買掛金 | ² 25,520 | ² 21,477 |
| 短期借入金 | ² 5,201 | ² 15,126 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,859 | ¹ 3,223 |
| リース債務 | - | 129 |
| 未払金 | 2,722 | 2,700 |
| 未払費用 | 1,675 | 1,670 |
| 未払法人税等 | 3,512 | 98 |
| 前受金 | 225 | 677 |
| 預り金 | 191 | 128 |
| 製品保証引当金 | 894 | 737 |
| 債務保証損失引当金 | 5 | 0 |
| 割賦利益繰延 | 275 | 166 |
| 割賦販売前受利息 | 4 | 2 |
| その他 | 3 | 11 |
| 流動負債合計 | 54,222 | 51,360 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 6,503 | 14,860 |
| リース債務 | - | 380 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 2,804 | 4 2,804 |
| 退職給付引当金 | 3,617 | 3,695 |
| その他 | 546 | 537 |
| 固定負債合計 | 13,471 | 22,277 |
| 負債合計 | 67,694 | 73,638 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,021 | 13,021 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,913 | 16,913 |
| その他資本剰余金 | 62 | 49 |
| 資本剰余金合計 | 16,976 | 16,963 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,409 | 2,409 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 719 | 714 |
| 別途積立金 | 27,060 | 27,060 |
| 繰越利益剰余金 | 16,985 | 19,284 |
| 利益剰余金合計 | 47,174 | 49,468 |
| 自己株式 | 2,108 | 2,159 |
| 株主資本合計 | 75,063 | 77,294 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 614 | 195 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 4 68 | 4 68 |
| 評価・換算差額等合計 | 537 | 259 |
| 純資産合計 | 75,601 | 77,035 |
| 負債純資産合計 | 143,295 | 150,673 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 127,551 | 1 120,245 |
| 割賦販売売上高 | 1,496 | 1,336 |
| 売上高合計 | 129,047 | 121,581 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 8,076 | 8,451 |
| 当期製品製造原価 | 4, 5 97,095 | 4, 5, 10 105,787 |
| 合計 | 105,171 | 114,238 |
| 製品他勘定振替高 | 2 103 | 2 128 |
| 製品期末たな卸高 | 8,451 | 18,981 |
| 売上原価合計 | 96,616 | 95,128 |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益 | 32,430 | 26,453 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 187 | 274 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 240 | 166 |
| 差引未經過割賦販売利益 | 52 | 108 |
| 売上総利益 | 32,377 | 26,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 3, 4 19,399 | 2, 3, 4 20,285 |
| 営業利益 | 12,978 | 6,275 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 189 | 119 |
| 割賦販売受取利息 | 61 | 25 |
| 受取配当金 | 5 569 | 5 802 |
| 雑収入 | 182 | 338 |
| 営業外収益合計 | 1,002 | 1,286 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 416 | 406 |
| 為替差損 | 648 | - |
| コミットメントフィー | - | 258 |
| 雑損失 | 65 | 55 |
| 営業外費用合計 | 1,130 | 720 |
| 経常利益 | 12,850 | 6,842 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 1 | 6 12 |
| 投資有価証券売却益 | 42 | 0 |
| 関係会社株式売却益 | - | 1,358 |
| 貸倒引当金戻入額 | 299 | 6 |
| 投資損失引当金戻入額 | 15 | - |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 1 | 5 |
| 特別利益合計 | 359 | 1,383 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7 129 | 7 127 |
| 減損損失 | 8 26 | 8 4 |
| 投資有価証券評価損 | - | 951 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9 0 | 9 0 |
| 特別損失合計 | 155 | 1,083 |
| 税引前当期純利益 | 13,054 | 7,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,037 | 2,535 |
| 法人税等調整額 | 285 | 150 |
| 法人税等合計 | 4,752 | 2,685 |
| 当期純利益 | 8,302 | 4,456 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 87,887 | 88.2 | 94,168 | 88.8 |
| 労務費 | 1 | 4,208 | 4.2 | 4,758 | 4.5 |
| 経費 | 2 | 7,543 | 7.6 | 7,129 | 6.7 |
| 当期総製造費用 | | 99,639 | 100.0 | 106,056 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 5,908 | | 8,283 | |
| 合計 | | 105,548 | | 114,340 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 8,283 | | 8,132 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 169 | | 420 | |
| 当期製品製造原価 | | 97,095 | | 105,787 | |

(注) 1 1 労務費には下記を含んでおります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|--------|--------|
| 退職給付費用 | 163百万円 | 268百万円 |

2 経費には下記を含んでおります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|----------|----------|
| 外注加工費 | 5,466百万円 | 4,212百万円 |
| 減価償却費 | 827百万円 | 1,322百万円 |

3 他勘定への振替高の内容は下記のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|--------|--------|
| 固定資産 | 15百万円 | 4百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 152百万円 | 415百万円 |
| その他 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 169百万円 | 420百万円 |

2 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,021 | 13,021 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,021 | 13,021 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 16,913 | 16,913 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,913 | 16,913 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58 | 62 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 12 |
| 当期変動額合計 | 4 | 12 |
| 当期末残高 | 62 | 49 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,971 | 16,976 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4 | 12 |
| 当期変動額合計 | 4 | 12 |
| 当期末残高 | 16,976 | 16,963 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,409 | 2,409 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,409 | 2,409 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,060 | - |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の取崩 | 2,060 | - |
| 当期変動額合計 | 2,060 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,200 | - |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 研究開発積立金の取崩 | 2,200 | - |
| 当期変動額合計 | 2,200 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 724 | 719 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 4 |
| 当期変動額合計 | 5 | 4 |
| 当期末残高 | 719 | 714 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 22,800 | 27,060 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,260 | - |
| 当期変動額合計 | 4,260 | - |
| 当期末残高 | 27,060 | 27,060 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,464 | 16,985 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の取崩 | 2,060 | - |
| 研究開発積立金の取崩 | 2,200 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 5 | 4 |
| 別途積立金の積立 | 4,260 | - |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 8,302 | 4,456 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 6,520 | 2,299 |
| 当期末残高 | 16,985 | 19,284 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 40,658 | 47,174 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の取崩 | - | - |
| 研究開発積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 8,302 | 4,456 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 6,515 | 2,294 |
| 当期末残高 | 47,174 | 49,468 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,875 | 2,108 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 8 | 32 |
| 当期変動額合計 | 233 | 50 |
| 当期末残高 | 2,108 | 2,159 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 68,777 | 75,063 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 8,302 | 4,456 |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 13 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 6,286 | 2,231 |
| 当期末残高 | 75,063 | 77,294 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,673 | 614 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,058 | 810 |
| 当期変動額合計 | 2,058 | 810 |
| 当期末残高 | 614 | 195 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 6 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14 | 13 |
| 当期変動額合計 | 14 | 13 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 74 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 5 | - |
| 当期末残高 | 68 | 68 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,605 | 537 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,068 | 797 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 2,068 | 797 |
| 当期末残高 | 537 | 259 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 71,382 | 75,601 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,781 | 2,161 |
| 当期純利益 | 8,302 | 4,456 |
| 自己株式の取得 | 242 | 82 |
| 自己株式の処分 | 13 | 19 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 5 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,068 | 797 |
| 当期変動額合計 | 4,218 | 1,433 |
| 当期末残高 | 75,601 | 77,035 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品個別法による原価法</p> <p>半製品月総平均法による原価法 ただし、キャリヤパーツは個別法による原価法</p> <p>仕掛品個別法による原価法</p> <p>原材料月総平均法による原価法 ただし、キャリヤは個別法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左 (3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>半製品月総平均法による原価法 ただし、キャリヤパーツは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料月総平均法による原価法 ただし、キャリヤは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----|--------|--------|-------|-------|------|----------|-------|---|
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産定額法</p> <p>長期前払費用契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> | 建物 | 13～50年 | 構築物 | 10～50年 | 機械及び装置 | 4～15年 | 車両運搬具 | 4～7年 | 工具器具及び備品 | 2～15年 | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| 建物 | 13～50年 | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～50年 | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4～15年 | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4～7年 | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | |

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|--------|-----|------|---------|--|-------|-------|--------|-----|------|---------|
| <p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦基準について 当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益戻入」として当事業年度の利益に戻入しております。</p> <p>(割賦販売受取利息の会計処理) 支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建債権債務 | <p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦基準について 当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当事業年度の利益に戻入しております。</p> <p>(割賦販売受取利息の会計処理) 支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建債権債務 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | | | |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において、「長期預り金」として掲記されていた有価証券消費貸借契約に基づく預り金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正により当事業年度から「長期借入金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「長期借入金」に含まれている有価証券消費貸借契約に基づく借入金は1,649百万円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「コミットメントフィー」は200万円であります。 営業外費用の「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「為替差損」は400万円であります。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|---------|-------------|-------|----------|---------|----------|----------|--|---------|-----------|-------|-----------|------|--------|-------|---------|-------|---------|-----------|---|---------|--------|---------|-------|-----------|-------|----------|---------|----------|----------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|------|--------|------|-----|-------|----|-----------|
| <p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,944百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,649百万円</p> | <p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,661百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 1,329百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,791百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,179 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,107 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,551 "</td> </tr> </table> | 受取手形 | 5,791百万円 | 売掛金 | 8,179 " | 支払手形 | 199 " | 買掛金 | 3,107 " | 短期借入金 | 1,551 " | <p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,750 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,435 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,476 "</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3,258百万円 | 売掛金 | 8,750 " | 支払手形 | 244 " | 買掛金 | 2,435 " | 短期借入金 | 2,476 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 5,791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 8,179 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 199 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,107 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,551 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 8,750 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 244 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,435 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,476 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務 保証債務 (1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(有)岡田商会</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)杉本運輸</td> <td style="text-align: right;">386 "</td> </tr> <tr> <td>平野クレーン工業(株)</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td>その他 383社</td> <td style="text-align: right;">9,290 "</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ファウンGmbH</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>タダノ・ファウンGmbH</td> <td style="text-align: right;">1,581 "</td> </tr> <tr> <td>国際機械商事(株)</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> <tr> <td>多田野華南有限公司</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の教育ローンの保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,507百万円</td> </tr> </table> | (有)岡田商会 | 399百万円 | (株)杉本運輸 | 386 " | 平野クレーン工業(株) | 366 " | その他 383社 | 9,290 " | ファウンGmbH | 3,638百万円 | タダノ・ファウンGmbH | 1,581 " | 国際機械商事(株) | 633 " | 多田野華南有限公司 | 75 " | その他 5社 | 120 " | 従業員 | 14百万円 | 合計 | 16,507百万円 | <p>3 偶発債務 保証債務 (1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)杉本運輸</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)岡田商会</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> <tr> <td>(株)オートレント</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td>その他 361社</td> <td style="text-align: right;">8,237 "</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入等の保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ファウンGmbH</td> <td style="text-align: right;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>タダノ・ファウンGmbH</td> <td style="text-align: right;">649 "</td> </tr> <tr> <td>国際機械商事(株)</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td>多田野華南有限公司</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の教育ローンの保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,851百万円</td> </tr> </table> | (株)杉本運輸 | 352百万円 | (有)岡田商会 | 341 " | (株)オートレント | 235 " | その他 361社 | 8,237 " | ファウンGmbH | 4,674百万円 | タダノ・ファウンGmbH | 649 " | 国際機械商事(株) | 196 " | 多田野華南有限公司 | 96 " | その他 5社 | 54 " | 従業員 | 13百万円 | 合計 | 14,851百万円 |
| (有)岡田商会 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)杉本運輸 | 386 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平野クレーン工業(株) | 366 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 383社 | 9,290 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファウンGmbH | 3,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タダノ・ファウンGmbH | 1,581 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際機械商事(株) | 633 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 多田野華南有限公司 | 75 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 5社 | 120 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,507百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)杉本運輸 | 352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)岡田商会 | 341 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)オートレント | 235 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 361社 | 8,237 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファウンGmbH | 4,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タダノ・ファウンGmbH | 649 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際機械商事(株) | 196 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 多田野華南有限公司 | 96 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 5社 | 54 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|--------|---------|-----|----------|---|---------------|-----------|--------|---------|-----|-----------|
| <p>4 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価と 4,897百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入に関するコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 2,000 " | 差引額 | 3,000百万円 | <p>4 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価と 4,950百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,700百万円</td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 26,700百万円 | 借入実行残高 | 5,000 " | 差引額 | 21,700百万円 |
| コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,000 " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 26,700百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,000 " | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 21,700百万円 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----|-----|---|--------|------|----------|-------|-------|-----------|-------|---------|-----|------|---------|----|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|------|-------|-------|-------|--------|------|----|-----|---|------|--------|-------|-----|------|-----|------|---|--------|--|------|-------|------|------|------------|------|---|--------|------|----------|-------|-------|-----------|-------|---------|------|------|---------|----|---------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|-------|-------|--------|-------|---|-------|----|-------|--------|------|-----|------|-----|------|---|--------|
| <p>1 売上高には、関係会社に対する売上高が38,981百万円含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,351 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,441 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">977 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">817 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,020 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,772 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用には研究開発費が2,772百万円含まれております。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">447 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>機械及び装置の除売却損は、主に建設用クレーンを除却したことに伴うものであります。</p> | 固定資産 | 100百万円 | その他 | 3 " | 計 | 103百万円 | 荷造運賃 | 3,096百万円 | 広告宣伝費 | 376 " | 製品保証引当金繰入 | 827 " | 貸倒引当金繰入 | 1 " | 給料手当 | 3,351 " | 賞与 | 1,441 " | 退職給付費用 | 312 " | 福利厚生費 | 977 " | 旅費交通費 | 817 " | 賃借料 | 1,020 " | 減価償却費 | 407 " | 研究開発費 | 2,772 " | 原材料仕入高 | 28,949百万円 | 受取利息 | 164 " | 受取配当金 | 447 " | 機械及び装置 | 1百万円 | 土地 | 0 " | 計 | 1百万円 | 機械及び装置 | 61百万円 | 構築物 | 10 " | その他 | 56 " | 計 | 129百万円 | <p>1 売上高には、関係会社に対する売上高が36,544百万円含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,439 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,412 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,030 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">810 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,062 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,121 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用には研究開発費が3,121百万円含まれております。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">598 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table> <p>建物の除売却損は、主に寮及び研修センターを除却したことに伴うものであります。</p> | 固定資産 | 22百万円 | 未収入金 | 40 " | 販売費及び一般管理費 | 65 " | 計 | 128百万円 | 荷造運賃 | 3,105百万円 | 広告宣伝費 | 313 " | 製品保証引当金繰入 | 419 " | 貸倒引当金繰入 | 11 " | 給料手当 | 3,439 " | 賞与 | 1,412 " | 退職給付費用 | 444 " | 福利厚生費 | 1,030 " | 旅費交通費 | 810 " | 賃借料 | 1,062 " | 減価償却費 | 594 " | 研究開発費 | 3,121 " | 原材料仕入高 | 32,965百万円 | 受取配当金 | 598 " | 機械及び装置 | 12百万円 | 計 | 12百万円 | 建物 | 74百万円 | 機械及び装置 | 21 " | 構築物 | 16 " | その他 | 15 " | 計 | 127百万円 |
| 固定資産 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 3,096百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 376 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入 | 827 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,351 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,441 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 312 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 977 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 817 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,020 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 407 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,772 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料仕入高 | 28,949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 447 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 56 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 40 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 65 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 3,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 313 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入 | 419 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 11 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,439 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,412 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 444 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 1,030 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 810 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,062 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 594 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 3,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料仕入高 | 32,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 598 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 16 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---------------|---------------|------------|----|----|---|-----|---|----|---|-------------|----|----|----|-------------|----|----|---|---|--|--|----|---|----|----|----|---------------|-------------|----|----|---|---|--|--|---|
| <p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道 帯広市</td> <td rowspan="3">遊休</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントに基づいて資産をグルーピングしております。上記の北海道帯広市の資産については、当社帯広営業所として使用していましたが、資産効率等の観点から移転し、遊休資産となっていたものであります。また、北海道苫小牧市及び栃木県宇都宮市の土地については、建機事業用物流センター及び営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 北海道 帯広市 | 遊休 | 建物 | 0 | 構築物 | 0 | 土地 | 3 | 北海道 苫小牧市 | 遊休 | 土地 | 15 | 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 6 | 計 | | | 26 | <p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 4 | 計 | | | 4 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 帯広市 | 遊休 | 建物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 苫小牧市 | 遊休 | 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 宇都宮市 | 遊休 | 土地 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> | <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> | <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(千株) | 増加(千株) | 減少(千株) | 当事業年度末(千株) |
|-------|------------|--------|--------|------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,161 | 148 | 9 | 2,299 |
| 合計 | 2,161 | 148 | 9 | 2,299 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 148千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(千株) | 増加(千株) | 減少(千株) | 当事業年度末(千株) |
|-------|------------|--------|--------|------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,299 | 108 | 35 | 2,373 |
| 合計 | 2,299 | 108 | 35 | 2,373 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------|-----------------------|--------------|-------------|---------|-----|-----|-------|-------|------------|-----|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-----|-------|------|--------|-----|-------|----|----------|--------|--------|----------|-------|---------|------|--|--|---------------------|-----------------------|--------------|-------------|---------|-----|-----|-------|-------|------------|-----|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-----|-----|------|--------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|-------|---------|------|------|-------|-----|------|----|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">679</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">879 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 機械及び 装置 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 648 | 743 | 1,082 | 2,474 | 減価償却累計額相当額 | 390 | 483 | 403 | 1,277 | 期末残高相当額 | 257 | 259 | 679 | 1,196 | 1年以内 | 398百万円 | 1年超 | 879 " | 合計 | 1,277百万円 | 支払リース料 | 461百万円 | 減価償却費相当額 | 428 " | 支払利息相当額 | 27 " | <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">555 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、社有車(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 540 | 471 | 1,057 | 2,070 | 減価償却累計額相当額 | 350 | 352 | 564 | 1,267 | 期末残高相当額 | 189 | 119 | 492 | 802 | 1年以内 | 324百万円 | 1年超 | 555 " | 合計 | 879百万円 | 支払リース料 | 420百万円 | 減価償却費相当額 | 394 " | 支払利息相当額 | 22 " | 1年以内 | 44百万円 | 1年超 | 75 " | 合計 | 119百万円 |
| | 機械及び 装置 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 648 | 743 | 1,082 | 2,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 390 | 483 | 403 | 1,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 257 | 259 | 679 | 1,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 879 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 428 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 27 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 540 | 471 | 1,057 | 2,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 350 | 352 | 564 | 1,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 189 | 119 | 492 | 802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 555 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 879百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 394 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 22 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 75 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|--------|---------|-------|-------|--------|-------|-----|---------|-----------------|----------------|--------|---------|-----------------|-----------------|--------------|--------|-----|-------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|----------|---------------|---------|--------|--------|------|--|--------------------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----|-------|--------------------------|---------------|--|---------|----------|--------|---------|------|-------|-------|-------|-----|---------|-----------------|----------------|--------|---------|-----------------|-----------------|-----------|--------|-----|------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|---------------|----------|---------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,199 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,775 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,446 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,077 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,619 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.96%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.40%</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,430百万円 | 関係会社株式 | 1,199 " | 貸倒引当金 | 360 " | 投資有価証券 | 680 " | その他 | 2,775 " | 繰延税金資産小計 | 6,446 " | 評価性引当額 | 2,077 " | 繰延税金資産合計 | 4,369百万円 | その他有価証券評価差額金 | 585百万円 | その他 | 479 " | 繰延税金負債合計 | 1,065百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,303百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,684百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,619 " | 法定実効税率 | 39.54% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.59% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.86% | 評価性引当額の増減 | 1.96% | 特別税額控除等 | 1.27% | その他 | 0.36% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.40% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,199 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">618 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,738 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,286 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,126 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,861 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 退職給付引当金 | 1,461百万円 | 関係会社株式 | 1,199 " | 未払費用 | 618 " | 貸倒引当金 | 269 " | その他 | 2,738 " | 繰延税金資産小計 | 6,286 " | 評価性引当額 | 2,126 " | 繰延税金資産合計 | 4,159百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 467百万円 | その他 | 18 " | 繰延税金負債合計 | 485百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,674百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,812百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,861 " |
| 退職給付引当金 | 1,430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,199 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 360 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 680 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,775 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,446 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,077 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 479 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,684百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,619 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.54% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.86% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 1.96% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別税額控除等 | 1.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 1,199 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 618 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 269 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,738 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,286 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,126 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,861 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 594.35円 | 1株当たり純資産額 | 605.97円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 65.25円 | 1株当たり当期純利益金額 | 35.05円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|-------|--|--|
| 当期純利益 | (百万円) | 8,302 | 4,456 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | (百万円) | 8,302 | 4,456 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 127,247 | 127,159 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | (百万円) | 75,601 | 77,035 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | (百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | (百万円) | 75,601 | 77,035 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | (千株) | 127,200 | 127,127 |

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)百十四銀行 | 5,885,561 | 2,725 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,228,230 | 584 |
| 日立建機(株) | 387,931 | 492 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,337,870 | 439 |
| (株)阿波銀行 | 678,928 | 407 |
| (株)伊予銀行 | 331,510 | 329 |
| (株)四国銀行 | 297,562 | 114 |
| (株)エクセディ | 80,000 | 99 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 27,358 | 93 |
| 三菱商事(株) | 69,869 | 89 |
| その他(36銘柄) | 906,532 | 514 |
| 計 | 12,231,351 | 5,890 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託受益証券(2銘柄) | 59,534,827 | 34 |
| 計 | | 34 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期 償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 19,120 | 2,179 | 176 | 21,123 | 12,045 | 753 | 9,078 |
| 構築物 | 2,785 | 671 | 74 | 3,381 | 2,009 | 197 | 1,372 |
| 機械及び装置 | 3,313 | 1,708 | 160 | 4,861 | 1,605 | 861 | 3,256 |
| 車両運搬具 | 492 | 95 | 24 | 562 | 426 | 84 | 135 |
| 工具、器具及び備品 | 3,080 | 328 | 123 | 3,285 | 2,668 | 244 | 617 |
| 土地 | 15,493 | 38 | 4 (4) | 15,528 | | | 15,528 |
| リース資産 | | 481 | | 481 | 53 | 53 | 428 |
| 建設仮勘定 | 973 | 4,084 | 5,022 | 36 | | | 36 |
| 有形固定資産計 | 45,259 | 9,588 | 5,586 (4) | 49,261 | 18,808 | 2,193 | 30,453 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | | | | 27 | 17 | 3 | 10 |
| 借地権 | | | | 29 | | | 29 |
| ソフトウェア | | | | 154 | 15 | 15 | 139 |
| リース資産 | | | | 64 | 6 | 6 | 57 |
| その他 | | | | 60 | 15 | 0 | 44 |
| 無形固定資産計 | | | | 336 | 54 | 25 | 281 |
| 長期前払費用 | 95 | 32 | 10 | 117 | 63 | 18 | 54 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 建物の当期増加額の主なものは、千葉工場建設1,022百万円、三本松試験場301百万円、育成寮・育成センター建設440百万円であります。
機械及び装置の当期増加額の主なものは、志度工場設備関係702百万円、高松工場設備関係419百万円、千葉工場設備関係293百万円、春日工場関係169百万円であります。
建設仮勘定の当期増加額の主なものは、千葉工場建設及び設備関係1,132百万円、三本松試験場建設及び設備関係832百万円、育成寮・育成センター建設及び設備関係502百万円であります。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額(目的使用) (百万円) | 当期減少額(その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------------|---------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,731 | 11 | 731 | 6 | 1,005 |
| 製品保証引当金 | 894 | 419 | 577 | | 737 |
| 債務保証損失引当金 | 5 | | | 5 | 0 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替え差額によるものであります。

- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、対象となる保証債務残高の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 4 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,770 |
| 普通預金 | 11,475 |
| 計 | 13,246 |
| 合計 | 13,250 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 国際機械商事(株) | 3,083 |
| 米原商事(株) | 1,008 |
| 三井住友ファイナンス&リース(株) | 605 |
| 伊藤忠建機(株) | 542 |
| 中央自動車倉庫(株) | 385 |
| その他 | 9,064 |
| 合計 | 14,689 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 3,308 |
| " 5月 | 3,685 |
| " 6月 | 2,535 |
| " 7月 | 1,518 |
| " 8月 | 757 |
| " 9月 | 1,081 |
| " 10月 | 293 |
| " 11月 | 159 |
| " 12月 | 208 |
| 平成22年1月 | 232 |
| " 2月 | 89 |
| " 3月 | 193 |
| " 4月以降 | 628 |
| 合計 | 14,689 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------------|---------|
| タダノ・アメリカCorp. | 2,940 |
| 国際機械商事(株) | 2,855 |
| 三井住友ファイナンス&リース(株) | 1,276 |
| LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT CO. | 1,088 |
| 三井物産(株) | 967 |
| その他 | 17,301 |
| 合計 | 26,429 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (A) (百万円) | 当期発生高 (B) (百万円) | 当期回収高 (C) (百万円) | 次期繰越高 (D) (百万円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - \frac{1}{365}}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 27,792 | 124,990 | 126,356 | 26,429 | 82.7 | 79.2 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

商品及び製品

| | 品名 | 金額(百万円) |
|----|-------------|---------|
| 製品 | 中古車 | 181 |
| | 建設用クレーン完成品他 | 16,422 |
| | 販売用部品 | 2,377 |
| | 小計 | 18,981 |
| 合計 | | 18,981 |

仕掛品

| | 品名 | 金額(百万円) |
|-----|-------------|---------|
| 仕掛品 | 建設用クレーン仕掛品他 | 8,132 |
| | 小計 | 8,132 |
| 合計 | | 8,132 |

原材料及び貯蔵品

| | 品名 | 金額(百万円) |
|-----|--------------|---------|
| 原材料 | 建設用クレーンキャリア他 | 4,088 |
| | 小計 | 4,088 |
| 貯蔵品 | 作動油他 | 32 |
| | 小計 | 32 |
| 合計 | | 4,121 |

関係会社株式

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. | 4,354 |
| 関西クレーンサービス(株) | 1,700 |
| 四国機工(株) | 788 |
| タダノ・アメリカCorp. | 716 |
| (株)キング自動車 | 476 |
| その他 | 791 |
| 合計 | 8,827 |

関係会社出資金

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| ファウンGmbH | 11,029 |
| 北起多田野(北京)起重機有限公司 | 1,753 |
| その他 | 135 |
| 合計 | 12,918 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| オカダイングストリ(株) | 858 |
| (株)浅野歯車工作所 | 842 |
| 四国機器(株) | 589 |
| (株)エクセディ | 581 |
| 日本ロバロ(株) | 249 |
| その他 | 2,089 |
| 合計 | 5,211 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 1,565 |
| ” 5月 | 1,453 |
| ” 6月 | 1,304 |
| ” 7月 | 850 |
| ” 8月 | 37 |
| 合計 | 5,211 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)百十四銀行 | 8,879 |
| みずほ信託銀行(株) | 3,984 |
| タダノ・ファウン GmbH | 1,804 |
| 日産ディゼル工業(株) | 743 |
| いすゞ自動車(株) | 391 |
| その他 | 5,675 |
| 合計 | 21,477 |

(注) 上記の金額21,477百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務12,863百万円(信託受託者 (株)百十四銀行、みずほ信託銀行(株))が含まれています。

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 4,590 |
| (株)百十四銀行 | 3,050 |
| コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株) | 2,476 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,210 |
| (株)伊予銀行 | 900 |
| その他 | 1,900 |
| 合計 | 15,126 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 3,710 |
| (株)百十四銀行 | 3,380 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,860 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,370 |
| (株)伊予銀行 | 1,100 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 720 |
| (株)四国銀行 | 640 |
| その他 | 2,080 |
| 合計 | 14,860 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 平成21年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができな場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.tadano.co.jp/

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|--------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第60期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書 及び確認書 | (第61期第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日 関東財務局長に提出 |
| | (第61期第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第61期第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | | | |
| (平成15年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | | | 平成20年6月10日 |
| (平成16年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | | | 平成20年6月10日 |
| (平成17年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | | | 平成20年6月10日 |
| (平成18年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | | | 平成20年6月10日 |
| (平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書) | | | 平成20年6月10日 |
| | | | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タダノが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。